

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第78期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大井 泉
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	（042）543 - 1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 生朗
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	（042）542 - 2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 生朗
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 （東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大成大手町ビル13階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	110,439	138,408	162,689	174,336	196,695
経常利益 (百万円)	6,550	16,313	23,501	30,023	34,424
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,745	12,278	17,830	21,704	18,688
包括利益 (百万円)	7,080	13,418	19,266	27,099	16,789
純資産額 (百万円)	50,999	85,904	101,895	125,513	136,653
総資産額 (百万円)	146,388	189,562	199,280	230,213	222,486
1株当たり純資産額 (円)	1,055.50	1,684.08	1,995.55	2,457.01	2,672.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.51	246.78	349.34	424.92	365.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	45.3	51.1	54.5	61.4
自己資本利益率 (%)	7.8	17.9	19.0	19.1	14.3
株価収益率 (倍)	56.64	27.84	12.15	14.73	12.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,358	22,603	3,351	15,301	23,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,988	648	5,734	18,028	855
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,295	5,517	8,732	798	17,116
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,481	42,350	32,004	29,807	34,605
従業員数 (人)	3,198	3,291	3,351	3,435	3,604

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを採用した役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり情報の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	93,128	117,685	135,299	146,114	165,279
経常利益 (百万円)	4,520	14,394	22,884	29,377	33,007
当期純利益 (百万円)	3,583	12,081	17,526	21,172	18,231
資本金 (百万円)	10,037	21,394	21,394	21,394	21,394
発行済株式総数 (千株)	48,857	51,532	51,532	51,532	51,532
純資産額 (百万円)	46,036	79,009	93,748	113,452	124,280
総資産額 (百万円)	121,191	159,754	169,344	197,231	186,501
1株当たり純資産額 (円)	952.79	1,548.90	1,836.00	2,220.90	2,430.26
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	50.00 (14.00)	66.00 (30.00)	102.00 (33.00)	106.00 (44.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.16	242.80	343.37	414.50	356.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	49.5	55.4	57.5	66.6
自己資本利益率 (%)	8.1	19.3	20.3	20.4	15.3
株価収益率 (倍)	59.20	28.29	12.36	15.10	12.84
配当性向 (%)	32.4	20.6	19.2	24.6	29.7
従業員数 (人)	1,950	2,092	2,259	2,277	2,315
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	167.4 (142.1)	263.3 (145.0)	166.3 (153.4)	246.5 (216.8)	186.9 (213.4)
最高株価 (円)	5,250	9,840	6,960	7,338	7,546
最低株価 (円)	2,393	4,345	3,410	3,820	4,326

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 3 当社は、「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを採用した役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり情報の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第77期の1株当たり配当額102円には、創立75周年記念配当20円が含まれております。
- 6 2025年3月期の1株当たり配当額106円のうち、期末配当額62円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

- 1949年 5月 東京都三鷹市に「株式会社日本電子光学研究所」（資本金500千円）設立、電子顕微鏡の製造・販売を開始
- 1952年11月 産業機器分野に進出（高周波焼入装置完成）
- 1953年 3月 東京事務所開設
- 1954年10月 大阪営業所開設（1981年 6月大阪支店に改称）
- 1956年 8月 分析機器分野に進出（磁気共鳴装置完成）
- 1959年 5月 名古屋営業所開設（1981年 6月名古屋支店に改称）
- 1960年 9月 東京都昭島市に「さくら精機株式会社」（1989年12月「日本電子テクニクス株式会社」に変更、2021年 4月当社に吸収合併）設立
- 1961年 5月 「日本電子株式会社」に商号変更
- 1962年 4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 12月 米国に「JEOLCO(U.S.A.)INC.」設立（1993年 4月「JEOL USA, INC.」（現連結子会社）に変更）
- 1964年 4月 昭島製作所開発館完成
- 11月 フランスに「JEOLCO(FRANCE)S.A.」設立（2005年 4月「JEOL(EUROPE)SAS」（現連結子会社）に変更）
- 1966年 6月 本店を三鷹市より昭島市へ移転登記
- 8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1968年 7月 英国に「JEOLCO(U.K.)LTD.」設立（1971年 4月「JEOL(U.K.)LTD.」（現連結子会社）に変更）
- 10月 豪州に「JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.」設立（現連結子会社）
- 1971年 4月 英文社名をJEOL Ltd.に変更
- 1972年 4月 医用機器分野に進出（生化学自動分析装置完成）
- 1973年 2月 オランダに「JEOL(EUROPE)B.V.」設立（現連結子会社）
- 3月 スウェーデンに「JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.」設立（2017年 1月「JEOL(Nordic)AB」（現連結子会社）に変更）
- 1974年 6月 東京都昭島市に「日電子物産株式会社」設立（1989年12月「日本電子アクティブ株式会社」に変更、2009年 7月当社に吸収合併）
- 7月 東京都昭島市に「日電子技術サービス株式会社」設立（1989年12月「日本電子データム株式会社」に変更、2009年 7月当社に吸収合併）
- 1984年 4月 イタリアに「JEOL(ITALIA)S.p.A.」設立（現連結子会社）
- 1988年 8月 横浜支店開設
- 1989年 4月 東京都昭島市に「日本電子クリエイティブ株式会社」設立（2004年 4月当社に吸収合併）
- 1994年 2月 韓国に「JEOL KOREA LTD.」設立（2019年12月100%子会社化（現連結子会社））
- 1995年 1月 シンガポールに「JEOL ASIA PTE.LTD.」設立（現連結子会社）
- 1997年 6月 ドイツに「JEOL(GERMANY)GmbH」設立（現連結子会社）
- 1999年 1月 台湾に「JEOL DATUM TAIWAN LTD.」設立（2003年 7月「JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.」（現連結子会社）に変更）
- 7月 東京事務所を千代田区より立川市に移転
- 2002年 3月 「山形クリエイティブ株式会社」設立（2016年 4月「日本電子山形株式会社」（現連結子会社）に変更）
- 2004年 4月 「日本電子クリエイティブ株式会社」当社に吸収合併
- 2009年 7月 「日本電子データム株式会社」「日本電子アクティブ株式会社」当社に吸収合併
- 2011年 4月 東京都昭島市に分社型の新設分割により「株式会社JEOL RESONANCE」設立（2022年10月当社に吸収合併）
- 2014年 5月 東京事務所を立川市より千代田区に移転
- 2019年12月 「JEOL KOREA LTD.」100%子会社化
- 2020年 1月 米国の「Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc.」の全株式を取得
- 2021年 4月 「日本電子テクニクス株式会社」当社に吸収合併
- 2021年10月 武蔵村山製作所開設
- 2022年10月 「株式会社JEOL RESONANCE」当社に吸収合併
- 2025年 1月 「ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社」の全株式を取得（現連結子会社）
- フランスに「JEOL HOLDING EUROPE SAS」設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

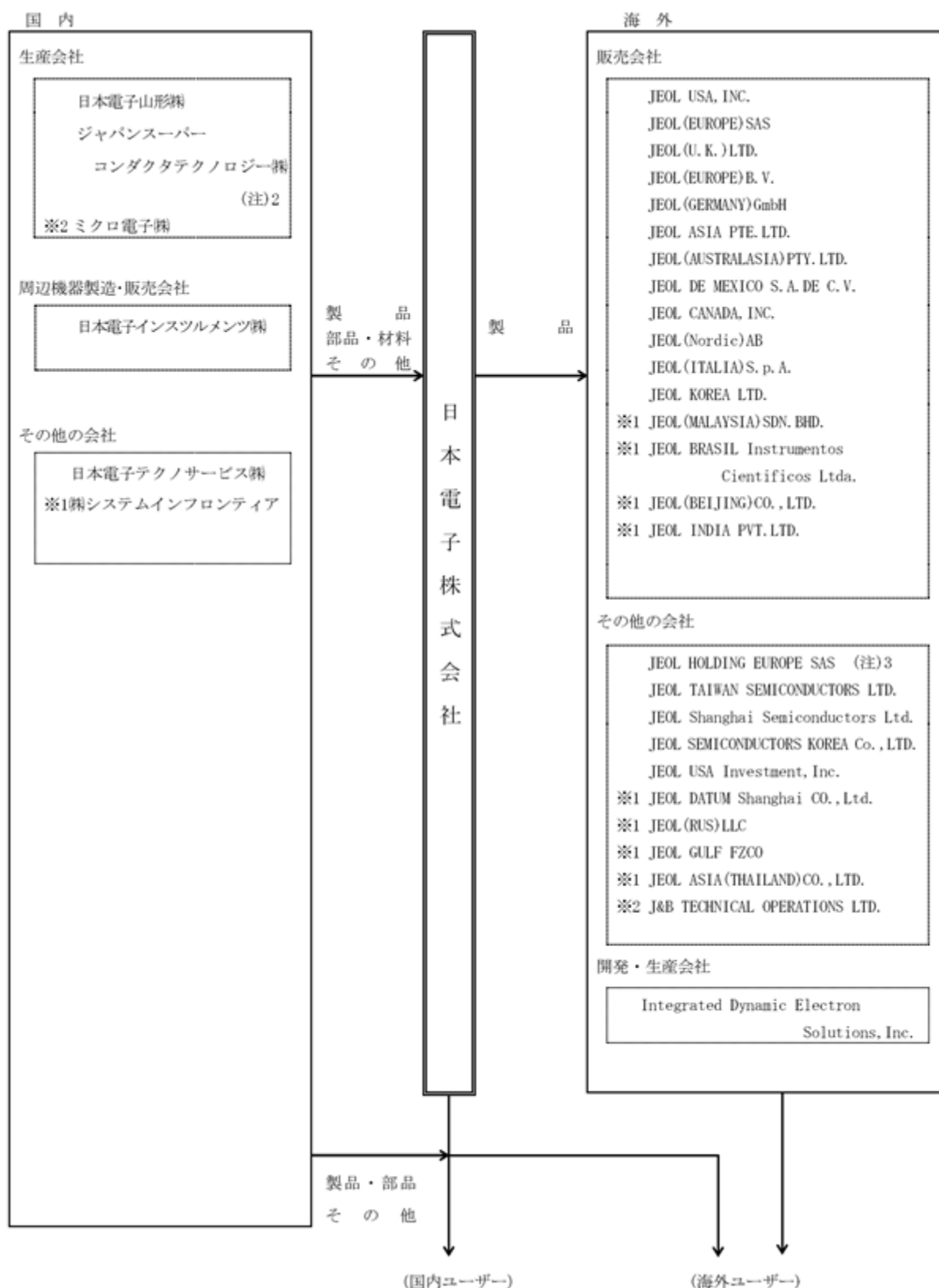
当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社、子会社31社および関連会社2社で構成され、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製造販売を主な内容とし、更にこれらに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分は、電子光学機器、分析機器および計測検査機器を理科学・計測機器事業、産業機器を産業機器事業、医用機器を医用機器事業としております。

区分	主要製品	主要な会社
電子光学機器	透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器	当社、日本電子山形㈱、日本電子インスツルメンツ㈱ JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (Nordic) AB、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他13社（海外）
分析機器	核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計（MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計）、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置、X線CT微細構造解析システム	当社、日本電子インスツルメンツ㈱、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー㈱ JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (Nordic) AB、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他11社（海外）
計測検査機器	走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、エネルギー分散形蛍光X線分析装置	当社、日本電子山形㈱、日本電子インスツルメンツ㈱ JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (Nordic) AB、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他13社（海外）
産業機器	電子ビーム描画装置（スポットビーム描画、可変成形ビーム描画）、直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置、電子ビーム金属3Dプリンター	当社、日本電子インスツルメンツ㈱ JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (Nordic) AB、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他8社（海外）
医用機器	自動分析装置、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機	当社、日本電子山形㈱、日本電子インスツルメンツ㈱ JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、JEOL (EUROPE) B.V.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

- 2. 当社は、(株)神戸製鉄所の保有するジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)の株式すべてを2025年1月6日に取得し、同社を連結子会社といたしました。
- 3. 当社は、JEOL HOLDING EUROPE SASを2025年1月28日に設立し、同社を連結子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%) (うち間接所有)	関係内容
(連結子会社)					
日本電子テクノサービス㈱	東京都昭島市	10	理科学・計測機器	100.0	当社製品関連の翻訳・設計等、資金貸付、設備賃貸、役員の兼任等
日本電子山形㈱	山形県天童市	40	理科学・計測機器 医用機器	100.0	当社製品の製造 資金貸付、設備賃貸、役員の兼任等
日本電子インスツルメンツ㈱	東京都昭島市	20	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の製造 資金貸付、設備賃貸、役員の兼任等
ジャパンスーパーコンダクタ テクノロジー㈱	兵庫県神戸市	400	理科学・計測機器	100.0	当社製品の製造 資金貸付、役員の兼任等
JEOL USA, INC. (注) 2.4	Peabody, MA USA	US \$ 15,060千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL HOLDING EUROPE SAS	Croissy Sur Seine FRANCE	EUR 1,000千	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	欧州法人の統括
JEOL(EUROPE)SAS	Croissy Sur Seine FRANCE	EUR 797千	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL(U.K.)LTD.	Welwyn Garden City ENGLAND	Stg.£ 400千	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL(EUROPE)B.V.	Nieuw-Vennep THE NETHER-LANDS	EUR 1,452千	理科学・計測機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL(GERMANY)GmbH	Freising, GERMANY	EUR 520千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL ASIA PTE.LTD.	2 Corporation Road SINGAPORE	S. \$ 3,350千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	Hsinchu City 30069, Taiwan, Republic of China	NT \$ 7,000千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の保守サービス
JEOL(AUSTRALASIA)PTY. LTD.	NSW Australia	A. \$ 500千	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.	Mexico D.F	MXN 6,500千	理科学・計測機器 産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売、
JEOL CANADA, INC.	St-Hubert, QC CANADA	CAD 100千	理科学・計測機器 産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売
JEOL(Nordic)AB	Sollentuna SWEDEN	SEK 3,160千	理科学・計測機器 産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売
JEOL(ITALIA)S.p.A.	Basiglio ITALY	EUR 300千	理科学・計測機器 産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売
JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.	Shanghai CHINA	CNY 1,599千	産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守サービス
JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co.,Ltd.	Gyeonggi-do KOREA	Won 1,000百万	産業機器	100.0 (60.0)	当社製品の保守サービス、 資金貸付
JEOL KOREA LTD.	Seoul KOREA	Won 600百万	理科学・計測機器 産業機器	100.0	当社製品の販売
Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc.	Pleasanton, CA USA	US\$ 0	理科学・計測機器	100.0	当社製品の開発・製造 資金貸付
JEOL USA Investment, Inc. (注)2	Peabody, MA USA	US\$ 0	産業機器	100.0	特別目的会社
(持分法適用関連会社)					
J&B TECHNICAL OPERATION LTD.	Hsinchu City 30069, Taiwan, Republic of China	NT \$ 10,000千	理科学・計測機器	49.0 (49.0)	当社製品のオペレータ派遣 業務
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 JEOL USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,902百万円
	(2) 経常利益	589 "
	(3) 当期純利益	365 "
	(4) 純資産額	4,618 "
	(5) 総資産額	16,759 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
理科学・計測機器事業	2,382
産業機器事業	594
医用機器事業	276
全社（共通）	352
合計	3,604

- （注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であります。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度と比べて169名増加したのは、主に連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,315	44.5	16.6	8,280,000

セグメントの名称	従業員数（人）
理科学・計測機器事業	1,451
産業機器事業	425
医用機器事業	263
全社（共通）	176
合計	2,315

- （注）1 従業員数は就業人員（当社からの出向者を除き、当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「JAM日本電子連合労働組合」があり、2025年3月31日現在の組合員数は1,610名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異(注)1

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)2	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2・4		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
5.2	55.9	82.9	85.7	98.0

- (注)1 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 4 労働者の男女の賃金の差異の算出では、属人的手当(食事・家族・住宅・通勤・寒冷地手当)を除いております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献することを経営理念としております。今般、長期ビジョンとして『ビジョン2035』を設定し、「最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダー*になる」を掲げております。

*「グローバルリーダー」とは、半導体やライフサイエンスなどの重点市場において、トップクラスのシェアを目指すことを意味する。

(2) 経営戦略等

当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」を策定致しました。

2025年度よりスタートする新中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」は、2029年度を達成目標年度とし、従来取り組んでいる「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別のソリューション提供の基盤を更に強化します。特に高い市場成長性が見込まれ、かつ当社グループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンスの分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現します。そして、製品ごとにマーケットヘアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」において、売上高営業利益率20%、自己資本当期純利益率（ROE）15%以上、投下資本利益率（ROIC）15%以上を最終年度である2029年度の達成目標としております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価高によるマイナス影響が一部見られるものの、底堅い設備投資需要やインバウンド需要回復などが下支えとなり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、イスラエル・パレスチナ情勢およびウクライナ情勢などの地政学的リスクや円安に起因する原材料・エネルギー価格の高止まり、中国経済減速など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

従来取り組んでいる「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別のソリューション提供の基盤を更に強化します。特に高い市場成長性が見込まれ、かつ当社グループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンスの分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現します。そして、製品ごとにマーケットヘアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指します。

基本的な考え方

長期ビジョン『ビジョン2035』の策定

「最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダーになる」を長期ビジョンとして掲げ、半導体、ライフサイエンス分野を重点領域として設定。

『YOKOGUSHI 2.0』の設定

「YOKOGUSHI」を「YOKOGUSHI 2.0」に進化させ、3軸（ 機器/機能、 アプリケーション/サービス、 共創）の革新・拡張を通じて、高い付加価値創出による分野別ソリューションを強化。

収益性の向上への取り組み

持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営を促進し、コア事業の「稼ぐ力」を磨くとともに、強い事業基盤の構築を進める。

投資・株主還元への取り組み

戦略的な投資による成長機会の追求と株主への還元を通じて、収益性の改善と株主満足度の向上を実現する。

“人・組織・社会”に力点を置いた持続可能な成長に向けた社会的責任の取り組み

顧客満足度や従業員エンゲージメントの向上を図り、ガバナンスの強化やゼロカーボンアクションの推進を通じて、持続可能な成長を目指す。

当社グループは、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献することを経営理念としております。新中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」への取り組みにより、この経営理念とビジョンの具現化に向けて、持続可能性と資本効率の両立を重視した経営の推進を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

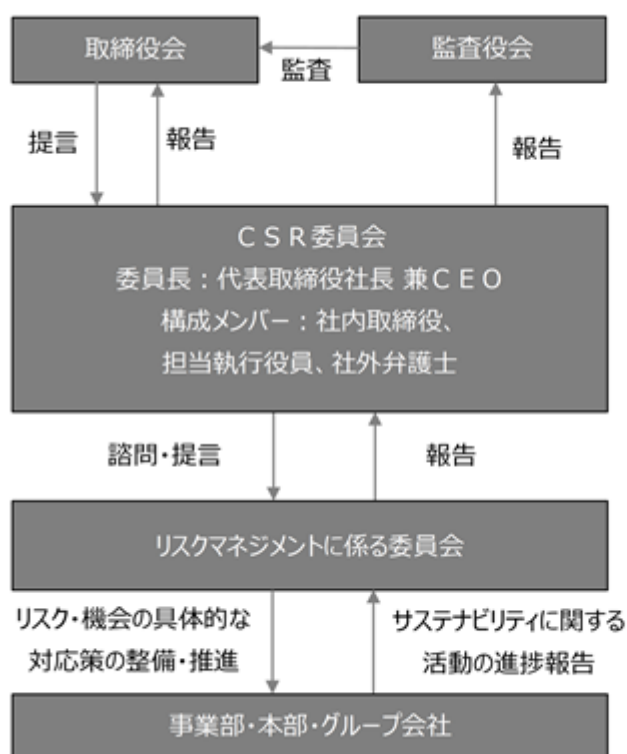
(1) サステナビリティ全般

当社グループは、「日本電子は、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、科学技術の振興に寄与する活動を続けております。

科学技術の振興に寄与し、科学の進歩と社会の発展に貢献するために、当社グループは環境と社会の持続可能性への貢献と健全な事業活動による社会課題の解決を通じて企業価値の向上を追求してまいります。また、その事業活動が株主・取引先・顧客・従業員などのステークホルダーや環境に与える影響に十分配慮して行動するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて信頼を築くよう努めてまいります。

ガバナンスおよびリスク管理体制について

当社では、サステナビリティ全般に関する重要課題の審議・検討やリスク管理について下図の体制を構築しております。各部門（事業部・本部・グループ会社）では、自らのサステナビリティに関する課題やリスクの抽出、評価、コントロールを実施しており、内部統制・リスクマネジメント推進を担う各委員会が全社的なリスクコントロールを実行しております。これらの委員会がサステナブル課題を含むリスク情報を集約して、審議すべき全社重要リスクを取りまとめ、代表取締役社長兼CEOを委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会へ報告します。CSR委員会ではこの報告内容について審議・検討を行い、各部門に諮問・提言するとともに結果を取締役会および監査役会に報告します。これら一連の流れにより経営層がサステナビリティに関する全社重要リスクの審議と決定に関与する仕組みとなっております。



なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および企業統治の体制の概要については、「第4 提出会社の状況、4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）」に記載しております。また、リスク管理体制の整備の状況については、「第4 提出会社の状況、4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）」に記載しております。

(2) 気候変動

当社グループは、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しており、2021年に新たに特定した「地球環境の保全と持続可能性に貢献」を重要なマテリアリティと位置づけ、T C F Dの提言に準じた気候変動シナリオの分析やガバナンス / リスク管理体制の開示、温室効果ガス (G H G) の継続的な算定を進めています。

ガバナンスについて

2006年には、サステナビリティの取り組みを効率的に進めるための専門組織であるC S R委員会を立ち上げました。取締役会は委員会で検討した気候変動に関する課題について審議、必要に応じて委員会へ諮問を行い、これらの課題の決定と取り組み (K P IとしてのG H G排出量の削減など) をC S R委員会委員長の責任のもと、モニタリングします。

戦略について

当社グループは、2種のシナリオ (1.5 および4) に基づき事業に与えるリスク・機会に関して、以下の項目を抽出し、対応策を立案しております。

リスク

1.5 シナリオにおいては規制の強化によるエネルギー転換にかかる費用の増加、低炭素商品のニーズへの対応不足による売上減少、4 シナリオでは自然災害の激甚化による費用の増加リスクが予想されます。

リスク	分類	ドライバー	リスク内容	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	法規制・政策	炭素価格の導入・炭素価格の高騰	自社排出量（Scope1-2）に対する費用の発生	中期	中	[Scope1] 省エネ設備の導入 ・クリーンルームの空調機の更新・省エネ設備の導入・照明器具のLED化 ・生産用電力設備の運転制御の最適化 [Scope2] 再生可能エネルギーの導入 ・再エネ電力メニューの適用を関係会社へも拡大
	法規制・政策	再生可能エネルギー価格の高騰	電源構成において再生可能エネルギーの割合が高まった場合の電力費用の増加	中期	小	P P Aによる再生可能エネルギーの導入 ・契約完了、2026年度より導入予定 自家発電設備導入による再生可能エネルギーの導入 ・太陽光発電設備の導入
	法規制・政策	炭素価格の導入・炭素価格の高騰	サプライヤーの製造コストが増加し原料への価格転嫁が発生した際の調達コストの増加	中期	小	サプライヤーと共に、地球環境に配慮した事業展開を遂行 サプライヤー企業へGHG算定、削減依頼
	技術	低炭素製品の開発	低炭素商品のニーズの増加に対応できず、低炭素商品を開発できなかった際の売上の減少	中期	大	CO ₂ 排出削減効果の高い技術の開発・実証を進め、同業他社との差別化 ・環境設計基準を見直し、GHG排出量が少ない装置を市場導入
	評判	情報開示対応	半導体・スマホメーカーからの情報開示要請の増加や規格の厳格化の中で対応ができなかった際の売上の減少	短期～中期	大	継続的なステークホルダーへの情報開示 ・有価証券報告書、統合報告書による情報開示 気候変動に関する外部格付けへの対応 ・継続的なCDP質問書への回答

リスク	分類	ドライバー	リスク内容	時間軸	影響度	対応策
物理リスク	急性	自然災害の激甚化	台風等の自然災害における車両損傷対応（自動車保険料）の負担の増加	短期～中期	小	自動車の浸水対策の計画と実施 ・水害ハザードマップ拠点の抽出 ・該当拠点における駐車場の高台移転
	急性	自然災害の激甚化	災害対策のためのBCP対策によるコストの増加	中期	小	BCP対策拠点の抽出 ・部門BCPマニュアルの更新と防災教育および訓練の実施 ・災害時の通信強化策の検討と対応 対応策の検討および実施、スケジュールの明確化 ・BCPの全社見える化対応
	急性	自然災害の激甚化	自然災害によるサプライチェーンの分断による製造停止に伴う売上の減少	中期	中	サプライチェーンの多角化

機会

環境配慮型事業の拡大や気温上昇による新薬開発需要の拡大に伴う売上増加が予想されます。

機会	分類	ドライバー	機会内容	時間軸	影響度	対応策
機会	製品およびサービス	気温上昇による感染症の蔓延	気温上昇による感染症が蔓延した際の新薬開発需要に伴う売上の増加	中期	大	抗ウイルス薬の開発に必要な装置の開発 ・ウイルスの観察・特定・構造解析ができ、効能がある薬剤の分子構造を決定できる装置を開発 開発投資額の増強
	製品およびサービス	電池開発分野の参画	EVや蓄電池等、電池使用製品需要に合わせた研究設備投資に伴う売上の増加	短期～中期	大	ソリューション情報の提供による販売拡大 ・バッテリーの開発に対応したJEO装置の紹介と使用方法を提供 ・お客様要求事項に対するアドバイスと分析・装置使用方法のスキル向上支援 開発投資額の増強
	製品およびサービス	環境配慮型事業の拡大	低炭素素材需要に合わせた研究設備投資に伴う売上の増加	中期	大	低炭素排出製品の開発 ・環境配慮設計基準の見直し 開発投資額の増強

- ・使用シナリオ：[移行リスク] IEA WE02023 NZE2050 [物理リスク]・IPCC RCP8.5 ・IPCC AR6 SSP5-8.5
- ・時間軸 短期：1年以内、中期：～2030年、長期：～2050年
- ・影響度 小：売上額1億円未満、中：売上額1億円以上10億円未満、大：売上額10億円以上

リスク管理について

当社グループでは、情報セキュリティ、品質・環境、輸出管理、安全衛生、災害発生等に係るリスクについてそれぞれ責任部署や委員会を定め、事業運営上において発生しうるあらゆるリスクの予防、発見、是正、および再発防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応を行っております。気候変動に関するリスクについては、当社グループの環境責任者が参加する「ゼロカーボン推進委員会」で識別・評価・議論を行い、その課題への対応に

ついて「ＣＳＲ委員会」に報告します。ＣＳＲ委員会は、特に当社の事業活動に影響を及ぼす可能性が大きいと判断したリスクの対応策について取締役会へ報告しマネジメントレビューを受けるとともに、監査役会へ報告します。気候変動のみならず、報告を受けた取締役会はＣＳＲ委員会および各委員会を経由して指示・監督を行うことにより常に対応状況をモニタリングおよび全社的なリスク管理体制を構築しています。

指標および目標について

当社グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、ＧＨＧプロトコルの基準に基づき当社および国内連結子会社の温室効果ガス排出量（Scope1-2）の算定を実施いたしました。温室効果ガス排出量の削減目標は、2030年度までに2021年度比38％削減を目指して活動します。2025年度はScope3の算定、削減目標の見直しを行いＳＢＴiの取得を目指し、グループ全体で削減活動を推進します。

(単位: t C O₂)

	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度
Scope1	2,161	2,177	2,244	Scope1 + 2 38%削減 (2021年度比)
Scope2	15,376	15,190	9,899	
Scope1,2合計	17,537	17,368	12,143	

(3) 人的資本

戦略について

前中期経営計画「Evolving Growth Plan」における「人材のGrowth」戦略の振り返り

当社が2022年度に策定した中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）では、事業規模の拡大と高収益化の実現に向けて3つのGrowthを掲げ、その一つを「社員・人材のGrowth」として積極的に投資し様々な施策を行ってまいりました。

具体的な項目と目標に対する結果は以下のとおりです。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に関しては、「えるぼし（3段階目）」「プラチナくるみん」の取得はできましたが、女性の新卒採用比率等の数値目標は未達に終わりましたので、継続して取り組んでまいります。人材の育成、エンゲージメントについては、博士号取得者支援制度の新設や学習管理システム（LMS）の導入、エンゲージメント研修の開催など、やるべき施策は実施し、一定の成果に繋がっていますので、新中期経営計画の実現のための人事戦略に切り替えていきます。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	目標	実績
女性労働者の管理職比率向上	5% （2024年度末）	5.2% （2024年度末）
女性労働者の新卒採用比率向上	25% （2024年度末）	12.5% （2025年4月1日）
男性労働者の育児休業取得率の向上	65% （2029年度末）	55.9% （2024年度末）
女性活躍推進法への対応	2023年に「えるぼし（3段階目）」の認定を取得	
次世代法への対応	2024年に「プラチナくるみん」の認定を取得	

男性労働者の育児休業取得率は2024年度末の目標である50%を2023年度に達成したため、新たに5か年計画を設定しております。

人材の育成、エンゲージメント	施策
技術者の育成強化	博士号取得社員数（2024年4月現在124名）を増員するため従来の博士号取得者表彰制度に加え「博士号取得者支援制度」を新設し取得奨励金の支給など処遇改定を実施
教育・研修体制の充実	2022年にLMS（学習管理システム）を導入しオンライン教育を充実を図るとともに、2024年にはeラーニングのサブスクリプションサービスを導入し社員のリスクリングを推進
従業員エンゲージメント	2023年10月にエンゲージメントサーベイを実施し、サーベイ結果をもとに社長メッセージの配信や以下の全社研修を実施 ・2024年4～6月全管理職を対象とした研修 ・2024年7月に一般職1、2級を対象とした研修
離職者の減少	2.0%以下の目標に対して実績1.6% （2025年3月）

安全・健康に働くことができる環境の整備	施策
健康経営の取り組み	2022年～2024年と3年連続で「健康経営優良法人（大規模法人の部）」の認定を取得、2026年に「ホワイト500」の認定取得を目指す

人的資本戦略

日本電子は、電子ビーム等のコアテクノロジーを軸に成長してきた会社です。技術領域がニッチなため、社外から即戦力を採用することが困難な職種が多くありますので、採用した人財を、時間をかけて大切に育成することを重視しており、それは今後も変えるつもりはありません。

一方で、新中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」では半導体・ライフサイエンスの分野を重点領域としており、これまでの日本電子の主要なお客様である大学・研究機関に比べると、圧倒的なスピードや変化への対応力が求められるようになってきております。この「長期目線での人財育成」と「スピード・柔軟性」の両立という、矛盾した課題を如何に解決していくかが、人的資本戦略の肝だと考えています。

役割の再定義

新中期経営計画で掲げたビジョン、特に半導体・ライフサイエンス企業の期待に応えていくためには、我々自身が自らの役割を再定義し、特に「スピード・柔軟性」の面で大きく進化することが求められると考えています。

まず管理職、中でも部下を持つライン長の役割は、従来の管理監督から、最前線にいる社員一人ひとりへの権限委譲や部下の成長支援へとシフトしていくと考えています。

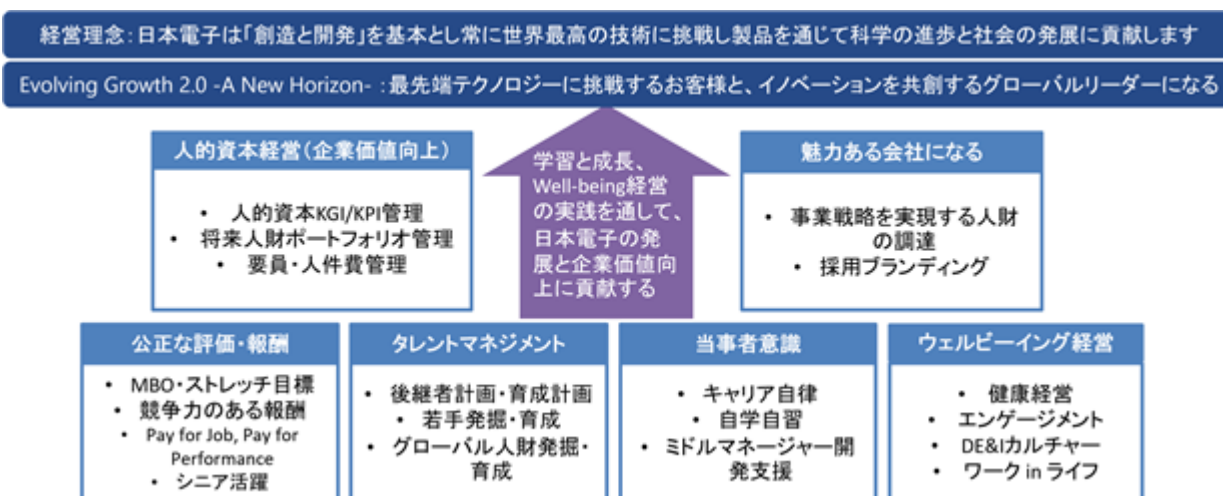
半導体・ライフサイエンス企業と共創することは、日本電子にとってまだまだ未知の部分が大きく、最も鮮度の高い情報を持つ前線メンバーが、適切な権限を持ち、スピーディーに意思決定・行動していくことは必須だと言えます。まだ仮説の段階ですが、前線には、圧倒的な当事者意識と実力を持った専門職を配置し、ライン長がそれを後方から支援していくようなイメージです。

これに伴って人財部門の役割も変わります。従来はオペレーションを効率的にこなし、人事制度を公正に運用していくことを重視してきましたが、今後は、変化に挑戦する管理職層に伴走者として寄り添い支援する役割や、社員のポテンシャル発揮を促す設計者としての役割が加わり、ビジネスへのより直接的な貢献が求められてくると考えています。



指標および目標について

上記の戦略を前提として、先に挙げた矛盾の解消のために、直近で優先度が高い施策は、公正な評価・報酬とタレントマネジメントの仕組みを通じて育成スピードを上げること、会社主導のタレントマネジメントと当事者意識を持った社員のキャリア自律の同時促進、ウェルビーイング経営の3つだと考えています。



育成のスピードを上げる

現在、評価・等級・報酬といった人事諸制度の改定を進めております。2025年の4月より、管理職の評価制度のみを先行して改定し、目標管理の再徹底、行動目標設定による管理職層の成長促進、エンゲージメントサーベイのアクションプランと行動目標の連動、フィードバックの徹底などを盛り込みました。いずれも目新しいものではありませんが、高い目標へのチャレンジと絶えざる成長を促すための基礎となる、重要な一歩だと考えています。今後、管理職の他の制度や、一般職の諸制度の改定も検討を進めていきます。先述した専門職に適切な人をアサインし、適切に処遇していく仕組みも検討していきます。

この中で特に意識して進めたいのが、育成のスピードを上げることです。日本では今後急速に労働力が不足していきますが、日本電子は研究開発も製造も日本が中心であり、この点への対応は非常に重要です。従来の制度に残っている年功的な部分を改め、各人の成長スピードに合わせた、より柔軟な制度運用を通して、適所適材の実現に近づけていけると考えています。なお、平均的な昇格スピードを上げるというよりも、特に投資すべき人財を選抜し、その層を重点的に育成していくことを志向します。具体的な内容について、今後検討を進めます。

これら一連の施策をモニタリングしていくための指標ですが、現時点では、結果指標としての性格が強い以下の二つを設定しております。人事諸制度改定の検討と並行して、施策の進捗をモニタリングできるような中間KPIについても、設定していく予定です。

(人事諸制度の改定)

項目	実施施策	KPI (原則対前年度改善を目指す)
評価・等級・報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価 / 等級 / 報酬制度改定 ・ ミドルマネージャー開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンゲージメントスコア (評価への納得感、給与への納得感) : 対前年度改善 ・ エンゲージメントスコア (やりがい、達成感) : 対前年度改善

タレントマネジメントとキャリア自律

タレントマネジメントは会社起点、キャリア自律は個人起点の取り組みですが、世界観や目指すところは共通しています。根底にあるのは「人的資本の所有者は個人であって会社ではない」ということです。会社は、一人ひとりの社員から人的資本を一時的に借り受け、それを運用して資産を増やし、結果として人的バランスシートとでも言うべき人的資本を拡大させていくというのが、人的資本経営の考え方です。この考え方を、日本電子が直面している課題に当てはめ、意欲ある人財が、成長し続けていけるための環境を作ります。

タレントマネジメントは、諸々の人財開発施策を通して、人的資本を拡大させていくための中核であり、具体的には、後継者管理やハイポテンシャル人財の育成に力を入れていきたいと考えています。全社タレントレビューを通して、少なくとも経営陣の中ではキー人財が見える化されている状態を作り出し、戦略的なローテーションなども実施していきたいと考えています。一方で、一人ひとりの社員にはキャリア自律を促し、自らのキャリアについて、上司との話し合いを通じて、オーナーシップを持てるような仕掛けを作っていきます。会社・個人両面からの取り組みを同時に実施していくことで、社内人財を流動化させ、全社的な適所適材の実現を目指します。

並行して、要員管理の仕組みも整えていきます。現状では人員数と労務費の管理までですが、将来的には職種やスキルを追加して解像度を上げ、動的人財ポートフォリオの策定ができるようにしていきたいと考えています。

K P Iとしては、タレントマネジメントに関連するものを中心に設定しています。キャリア自律や人財ポートフォリオに関する具体的な施策は目下検討中となりますので、K P Iについても、これから検討していきます。

項目	実施施策	K P I（原則対前年度改善を目指す）
タレントマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者計画 / 育成計画 ・若手発掘 / 育成 ・グローバル人財発掘 / 育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・キーポジションの後継者計画策定率：対前年度改善 ・後継者およびその他選抜人財の個別育成計画策定率：対前年度改善

ウェルビーイング経営

そして最後がウェルビーイング経営です。今後労働力不足が進む日本において、働く場として魅力的であることは、日本電子の持続的な成長の必須要件です。内容としてはD O I（Diversity, Opportunity & Inclusion）とエンゲージメントが中心になります。

D O Iについては、当社はこれまで両立支援の取り組みを進め、2023年に「えるぼし（3段階目）」、2024年に「プラチナくるみん」の認定を受けており、引き続き社員が働きやすい環境づくりを推進してまいります。多様な視点での考えや発想は事業成長のためには不可欠な要素であり、更なるイノベーションの創出のためにD O Iの推進をより一層進めてまいります。

項目	実施施策	K P I（原則対前年度改善を目指す）
D O I	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダーダイバーシティ推進（女性積極採用 / 登用他） ・障がい者雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率：2024年度末5.2% 2029年度末10% ・女性新卒採用比率：2025年4月12.5% 2030年4月25% 女性キャリア採用を含めて2030年4月35%以上を目指す ・男性育児休業取得率：2024年度末55.9% 2029年度末100% ・障がい者雇用率：2025年度末までに2.7%（2025年3月末2.41%）

エンゲージメントについては、2023年度に初めてのエンゲージメントサーベイを実施し、現在その結果に基づいたアクションを実施中であり、2025年度には二回目を実施予定です。D O I、エンゲージメントともに、全社的な数値目標は設けますが、各部署・マネージャー単位の目標はあえて設定しません。これは、エンゲージメントのスコアや登用・配置にバイアスや歪みが入らないようにするためです。代わりに、アクションそのものを着実に実行できるように、数値ではなく、アクションの実施を各人の行動目標に盛り込み、着実な実施に繋がっていきます。数値は後からついてくると考えています。

（エンゲージメント向上）

項目	実施施策	K P I（原則対前年度改善を目指す）
エンゲージメント	エンゲージメント向上 <ul style="list-style-type: none"> ・エンゲージメントサーベイの定例化 ・フォローアップアクションと行動評価への紐づけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・エンゲージメントサーベイ：総合スコア対前年度改善（2023年度：63pt） ・アクションプラン策定率：90%

安全・健康に働くことができる環境の整備

当社は、全ての従業員が活躍できるよう安全・健康に働くことができる環境整備に努めてまいります。

a．健康経営の取り組み

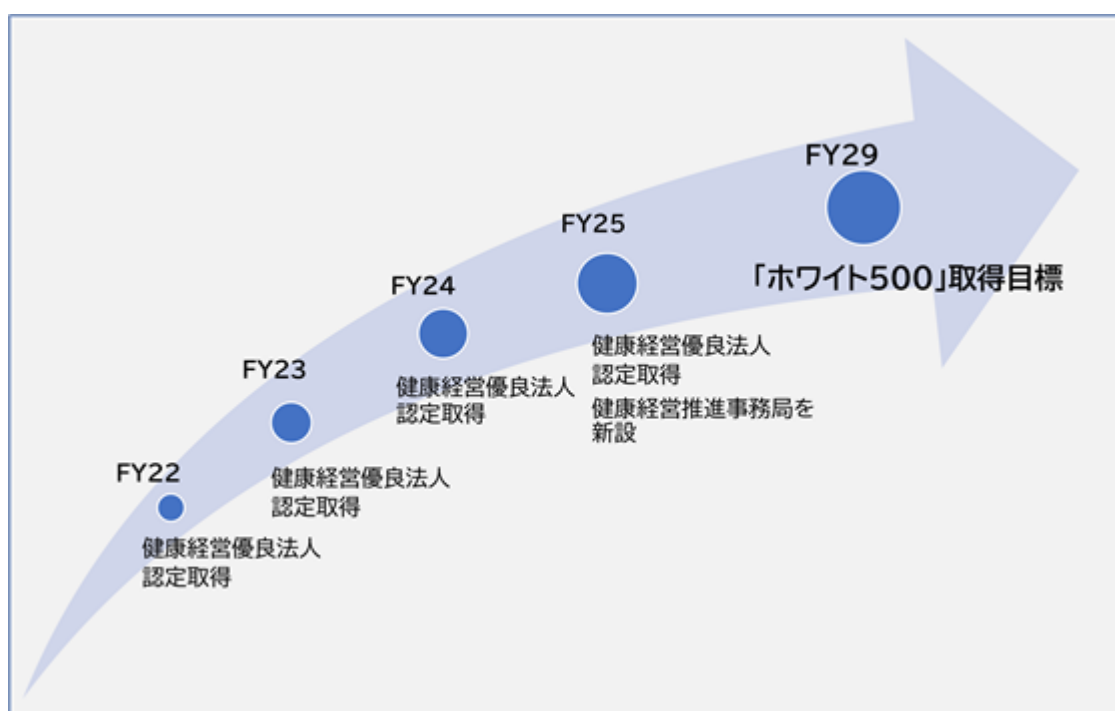
当社は、経営理念を実現するため、社員一人ひとりが心身ともに健康であり、健康づくりを通じて活力ある社員を増やすべく、健康経営に取り組んでいます。健康経営では、「J E O Lグループ 健康経営戦略マップ」を策定し、健康上の課題を明確にするとともに、K P I（指標・目標）を設定し推進しています。戦略マップでの「運動」「食事」「こころ」「疾病」「教育」「喫煙」などの課題に対しては、様々な施策を実行し、P D C Aサイクルを回して改善を図っています。

2025年度は、健康経営推進事務局を新設し、更なる健康経営の推進を図っていきます。喫煙対策では、2025年度より会社敷地内を全面禁煙にするとともに、喫煙者に対して引き続き「禁煙・卒煙」をサポートする「禁煙応援プログラム」を実施していきます。

b. 健康経営優良法人取得について

当社は、「健康経営優良法人認定制度」にて2022年度、2023年度、2024年度、2025年度と4年連続で「健康経営優良法人（大規模法人の部）」の認定を取得しております。今後は活動内容をさらに充実させ、健康経営優良法人認定取得を継続させるとともに、2029年度には「ホワイト500」の認定取得を目指してまいります。

項目	実施施策	K P I（原則対前年度改善を目指す）
健康経営	健康経営の推進 ・「運動」「食事」「こころ」 「疾病」「教育」「喫煙」への改善施策	・認定取得：健康経営優良法人（大規模法人の部）認定取得（2022年度～2025年度取得）の継続、2029年度に「ホワイト500」の認定取得



（注）指標および目標における取り組みは、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、提出会社の数値のみ記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2025年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業活動について

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。また、当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との協調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
安全保障に起因する各国の輸出管理規制および経済摩擦
テロ、戦争等による社会的混乱

(2) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高の約7割は海外におけるものであり、当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を必要に応じて行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動のリスクについて

当社グループは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しておりますが、有利子負債の一部には、金利変動の影響を受けるものも含まれております。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各セグメントのリスクについて

当社グループは、理科学・計測機器、産業機器および医用機器という3つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

理科学・計測機器事業

理科学・計測機器事業では、各国における官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

産業機器事業および医用機器事業

産業機器事業および医用機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発活動および人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しており、グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっており、そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

また、製品開発における人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出を行っても、それに応える十分な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの売上高における第4四半期の割合が高いことによる影響について

当社グループの四半期別の売上高は、第4四半期が他の四半期に比べ高くなる傾向にあります。これは、官公庁や多くの民間企業において、年度末である3月に当社グループの製品の検収作業が行われることが多いからです。当社グループでは、この季節変動を考慮した計画策定を行い、当該時期の売上の維持・拡大に努めておりますが、製品の検収作業の遅延等により売上計上のタイミングが翌期にずれ込む等、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 棚卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化に伴い、棚卸資産の廃棄および評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けており、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(9) のれんおよび無形固定資産について

当社グループは、JEOL KOREA LTD.およびジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社を連結子会社としたことに伴い、のれんおよび無形固定資産を計上しております。当社グループは、当該のれんおよび無形固定資産につきましては、それぞれの事業価値および将来シナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、景気の悪化や業績が想定どおり進捗しない等の理由により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失計上により、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有資産における価格変動リスクについて

当社グループは、金融機関や販売または仕入等に係る取引会社の投資有価証券（非上場を含む）を保有しているため、市場価格のあるものは相場価格の変動により、市場価格のない非上場株式等については当該会社の純資産、将来の事業計画等を総合的に勘案し、減損損失を計上する価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、時価に関する情報は「第5 経理の状況」の金融商品関係および有価証券関係の注記に記載しております。

(11) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために内部監査室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の影響について

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理として、生産拠点の分散化および事業継続計画（BCP）の策定等を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。このような場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 部材調達およびサプライチェーンの影響について

当社グループは、信頼のおける仕入先を選定し、原材料、部品等の安定的な調達を行っております。自然災害や戦争・テロ等、社会の混乱によるサプライチェーンへの大きな影響、需要増加による部材の供給不足および価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティ等のリスクについて

当社グループでは、事業活動における技術情報や顧客情報等の秘密情報を保有しており、資産の盗難、紛失による情報漏洩やサイバー攻撃による情報の流出やシステム停止等の被害を防ぐため、情報セキュリティ委員会を設置し、下部の組織として各部門から選出された情報セキュリティ責任者、担当者を設置しております。さらに、社規として情報セキュリティポリシーを規定し、定期的な教育およびサイバー攻撃訓練メールの実施により、従業員のセキュリティ意識の向上に努めています。しかし、災害やサイバー攻撃、人的要因による障害が発生した場合、業務の停止や秘密情報の紛失、漏洩等のインシデントを起こし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は、次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価高によるマイナス影響が一部見られるものの、一定の設備投資需要や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要回復などが下支えとなり、全体として底堅く推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、中国経済の停滞など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,726百万円減少し、222,486百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,866百万円減少し、85,833百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,139百万円増加し、136,653百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の売上高は196,695百万円（前期174,336百万円に比し12.8%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は35,501百万円（前期27,531百万円に比し28.9%増）、経常利益は34,424百万円（前期30,023百万円に比し14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,688百万円（前期21,704百万円に比し13.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) 理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活発な需要により、電子顕微鏡を中心に、受注・売上ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は124,793百万円（前期比4.0%増）となりました。

2) 産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は市況回復の遅延が継続しましたが、シングルビームマスク描画装置およびスポットビーム型電子ビーム描画装置は、受注・売上ともに好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は56,483百万円（前期比44.8%増）となりました。

3) 医用機器事業

国内市場は安定した需要が継続していますが、一方で、海外市場においては中国の内製化政策などの影響もあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は15,418百万円（前期比0.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は34,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,797百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は23,104百万円（前期は15,301百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24,962百万円、投資有価証券評価損益が12,381百万円、減価償却費が4,925百万円であったことに対して、仕入債務の減少が13,855百万円、法人税等の支払額が9,772百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は855百万円（前期は18,028百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3,041百万円であったことに対して、有形固定資産の取得による支出が2,960百万円、無形固定資産の取得による支出が1,303百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は17,116百万円（前期は798百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が6,943百万円、配当金の支払額が5,797百万円であったことによるものであります。

なお、不測の事態に備え、従来より銀行融資枠（コミットメントライン）を設定しております。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	129,151	103.8
産業機器事業	50,065	95.3
医用機器事業	15,515	97.7
合計	194,732	101.0

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

b．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	121,777	100.2	50,182	94.3
産業機器事業	49,632	89.6	51,047	88.2
医用機器事業	15,030	98.4	1,975	83.6
合計	186,440	97.0	103,204	91.0

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	124,793	104.0
産業機器事業	56,483	144.8
医用機器事業	15,418	100.7
合計	196,695	112.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積りと見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表および当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から7,726百万円減少し222,486百万円となりました。主な要因としては、繰延税金資産が4,801百万円、現金及び預金が4,640百万円増加し、投資有価証券が14,832百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から18,866百万円減少し85,833百万円となりました。主な要因としては、電子記録債務が10,519百万円、長期借入金が4,413百万円、支払手形及び買掛金が3,117百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,139百万円増加し、136,653百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から6.9ポイント増加し61.4%となりました。

2) 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比の12.8%増の196,695百万円となりました。この要因としては、産業機器事業を中心とした売上の増加および円安による為替などの影響を受けたことが挙げられます。

損益面においては、営業利益35,501百万円(前期27,531百万円に比し28.9%増)、経常利益34,424百万円(前期30,023百万円に比し14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益18,688百万円(前期21,704百万円に比し13.9%減)となりました。この要因としては、売上高が増加したことが挙げられます。この結果、営業利益は前期に比し7,970百万円増加し、前期に比し補助金収入の減少かつ為替差損が増加したものの、経常利益は4,401百万円増加しました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損の増加に伴い、前期に比し3,016百万円減少しました。

当社グループでは、理科学・計測機器事業で培った技術を軸として産業機器事業および医用機器事業をグローバルに展開しております。

理科学・計測機器事業においては、各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活況な需要により、電子顕微鏡を中心に、受注・売上ともに堅調に推移しました。

産業機器事業においては、マルチビームマスク描画装置は市況回復の遅延が継続しましたが、シングルビームマスク描画装置およびスポットビーム型電子ビーム描画装置は、受注・売上ともに好調に推移しました。

医用機器事業においては、国内市場は安定した需要が継続していますが、一方で、海外市場においては中国の内製化政策の影響などもあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画「Evolving Growth Plan」では前中期経営計画「Triangle Plan 2022」の基本的なビジョンである「70年目の転身」を基本としながら「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげてまいりました。2025年度よりスタートする新中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」は2029年度を達成目標年度とし、従来取り組んでまいりました「YOKOGUSHI」戦略を深化させた「YOKOGUSHI 2.0」として分野別のソリューション提供の基盤を更に強化します。この戦略を着実に遂行し、目標を達成するため、重点領域である半導体・ライフサイエンス分野への戦略的な成長投資を継続するとともに、全社的な収益性の向上と資本効率の改善を図ってまいります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2) 資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費および人件費等）、受注獲得のための販売費、製品競争力強化および新製品開発を目的とした研究開発費が主な内容であります。投資活動については、製造用治具設備および研究開発用設備への設備投資等が主な内容であります。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定です。

3) 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については有利子負債の調達を実施しております。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断し公募増資も視野にいれつつ実施していくこととしております。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度に金利変動リスクおよび為替変動リスクに晒されないよう、適切なヘッジ手段を検討・実施しております。

経営上の目標の達成・進捗状況

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、適正な利益を継続的に確保することを重点に置いております。このため、経営指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、投下資本利益率（ROIC）を重視しております。

当連結会計年度における売上高営業利益率は18.0%（対前期比2.2ポイント増）、自己資本当期純利益率（ROE）は14.3%（対前期比4.8ポイント減）、投下資本利益率（ROIC）18.5%（対前期比2.6ポイント増）、となりました。

今後も引き続き当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、中長期的な観点で選択された基盤的研究、各事業の核となる基幹製品の開発、および国立研究開発法人理化学研究所等の外部機関との共同研究を実施しております。

当社グループは、2025年度よりスタートする新中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」において、従来取り組んでいる「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別のソリューション提供の基盤を更に強化します。特に高い市場成長性が見込まれ、かつ当社グループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンスの分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現します。そして、製品ごとにマーケットヘアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指します。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は11,978百万円となっております。

(1) 理科学・計測機器事業

当セグメントに係る研究開発費は8,058百万円であります。

理科学・計測機器事業においては、世界最高水準の性能を誇る電子顕微鏡をはじめとする製品群の更なる競争力向上への取り組みを進めております。

透過電子顕微鏡では、初心者から熟練者まで幅広いユーザーが、操作やメンテナンスを簡単に行えるコンパクトな次世代電子顕微鏡「JEM-120i」の販売を開始しました。

走査電子顕微鏡では、従来の優れた操作性に加え、自動観察・分析機能や自動校正機能を新たに搭載することで、業務の効率化と生産性の向上を実現した新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡「JSM-IT810」の販売を開始しました。

核磁気共鳴装置では、チューニング範囲のシームレス化、マジックアングル自動調整機能、測定温度範囲の拡張などを新たに搭載したハイスループット固体NMRプローブ「ROYALプローブ™ AUTOMAS」の販売を開始しました。また、低温冷却技術により低ノイズかつ高感度な測定が可能な、多核(1H, 13C, 19F, 31Pなど)対応型の高感度冷却プローブ「SuperCOOL MARVEL」を発表しました。

(2) 産業機器事業

当セグメントに係る研究開発費は2,427百万円であります。

産業機器事業においては、市場が求める装置性能を有する電子ビーム描画装置（Spot Beam方式/VSB方式）の新機種開発および性能向上をすすめるとともに、IMS Nanofabrication社と協業にて市場導入している電子ビーム描画装置（Multi Beam方式）に対しても市場ニーズに合ったコンポーネントをスピーディーに開発・提供しています。また、電子ビーム金属3Dプリンターの要素技術である高融点金属の積層造形に関しても、開発・改良を継続しています。

(3) 医用機器事業

当セグメントに係る研究開発費は1,491百万円であります。

生化学自動分析装置は、最適なソリューション提供を目的として検査業務の迅速化と自動化を進めております。微量・ハイスループットを特徴とした現行装置の拡販を通じ課題解決を図りながら、海外展開に向けた最適化を視野に投資を継続しております。さらに、IoTを活用したサポート体制の強化、品質向上および生産性向上を進め、競争力の向上を図っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は7,030百万円であります。

主な設備投資は、理科学・計測機器事業においては、製造用治具設備および研究開発用設備への投資を重点的に推進し3,750百万円の投資を行っております。産業機器事業においては、生産体制強化を図るための投資を中心に1,857百万円の投資を行っております。医用機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に235百万円の投資を行っております。また、全社資産の取得に1,186百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器 全社資産	生産設備	3,946	4,309	522 (61)	35	840	9,655	1,585
昭島第二製作所 (東京都昭島市)	理科学・ 計測機器	生産設備	64	29	175 (3)	-	5	274	33
武蔵村山製作所 (東京都武蔵村山市)	産業機器 医用機器	生産設備	3,267	466	1,772 (17)	2	952	6,460	190
東京支店・事務所 (東京都千代田区)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	15	2	-	-	-	17	161
東京第二事務所 (東京都立川市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	1	7	-	-	-	9	112
筑波支店 (茨城県つくば市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	41	3	106 (1)	-	-	151	14
大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	11	12	-	-	-	23	69

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本電子山形㈱	天童工場 (山形県天童市)	理科学・ 計測機器 医用機器	生産設備	693	80	374 (45)	-	43	1,190	86
ジャパンスーパー コンダクタテクノ ロジー㈱	西神工場 (兵庫県神戸市)	理科学・ 計測機器	生産設備	20	31	-	-	38	90	87
ジャパンスーパー コンダクタテクノ ロジー㈱	門司工場 (福岡県 北九州市)	理科学・ 計測機器	生産設備	2	6	-	-	44	54	32

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具・ 器具及び 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JEOL USA, INC.	ボストン 事務所 (Peabody, M A U.S.A.)	理科学・ 計測機器 産業機器	販売設備	241	57	429 (21)	381	102	1,212	104
JEOL(EUROPE)SAS	パリ事務所 (Croissy Sur Seine FRANCE)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	141	90	105 (7)	26	12	376	74
JEOL(U.K.)LTD.	ロンドン 事務所 (Welwyn Garden City ENGLAND)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	194	-	222 (1)	83	10	511	54

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の合計額であります。
- 2 提出会社の本社・昭島製作所の工具・器具及び備品には456百万円、その他には2百万円の貸与資産が含まれております。
- 3 国内子会社の日本電子山形㈱・天童工場の設備には提出会社から建物及び構築物 692百万円、工具・器具及び備品 79百万円、土地 374百万円、その他 43百万円の賃借資産が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本電子(株) 本社 昭島 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器	工場・ 建物設備	4,600	-	自己資金	2025.04	2026.03	僅少
日本電子(株) 本社 昭島 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器	工場・ 建物設備	25,000	155	自己資金 および 借入金	2026.01	2027.12	(注)
日本電子(株) 本社 昭島 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器	生産・製造 設備および 開発・設計 設備	4,200	-	自己資金	2025.04	2026.03	僅少
日本電子(株) 武蔵村山製作所	東京都 武蔵村山市	産業機器 医用機器	工場・ 建物設備 および生産 ・製造設備	700	-	自己資金	2025.04	2026.03	僅少
日本電子山形(株) 天童工場	山形県 天童市	理科学・ 計測機器 医用機器	工場・ 建物設備	9,000	26	自己資金 および 借入金	2025.05	2027.03	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,532,800	51,532,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	51,532,800	51,532,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月15日 (注)1	2,000,000	50,857,800	8,490	18,528	8,490	17,465
2021年9月28日 (注)2	675,000	51,532,800	2,865	21,394	2,865	20,330

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 8,856円

発行価額 8,490.80円

資本組入額 4,245.40円

払込金総額 16,981百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 8,490.80円

資本組入額 4,245.40円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 （株）
	政府および地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	40	50	215	327	28	11,834	12,494	-
所有株式数 （単元）	-	165,526	9,644	47,480	207,620	103	84,595	514,968	36,000
所有株式数の割合 （％）	-	32.14	1.87	9.22	40.32	0.02	16.43	100	-

(注) 自己株式120,202株は、「個人その他」に1,202単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	6,728	13.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,222	6.27
株式会社ニコン	東京都品川区西大井 1 - 5 - 20	2,300	4.47
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,088	4.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 1400 42 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,189	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,125	2.19
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野 3 - 1 - 2	1,111	2.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,091	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,042	2.03
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 - 4 - 1)	978	1.90
計	-	20,878	40.61

- (注) 1 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が2024年7月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上に記載のある所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,125	2.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,444	2.80
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	430	0.84
ファースト・センチア・インベスターズ(香港)リミテッド(First Sentier Investors (Hong Kong) Limited)	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	142	0.28

- 2 2024年10月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者2社が2024年10月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	50	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	146	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	5,603	10.87

- 3 2024年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2024年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	150	0.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,240	2.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	741	1.44

- 4 2025年1月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、みさき投資株式会社が2025年1月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
みさき投資株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	3,032	5.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,376,600	513,766	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,532,800	-	-
総株主の議決権	-	513,766	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式2株および役員報酬BIP信託が保有する当社株式2株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式273,700株(議決権2,737個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	120,200	-	120,200	0.23
計	-	120,200	-	120,200	0.23

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式273,700株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

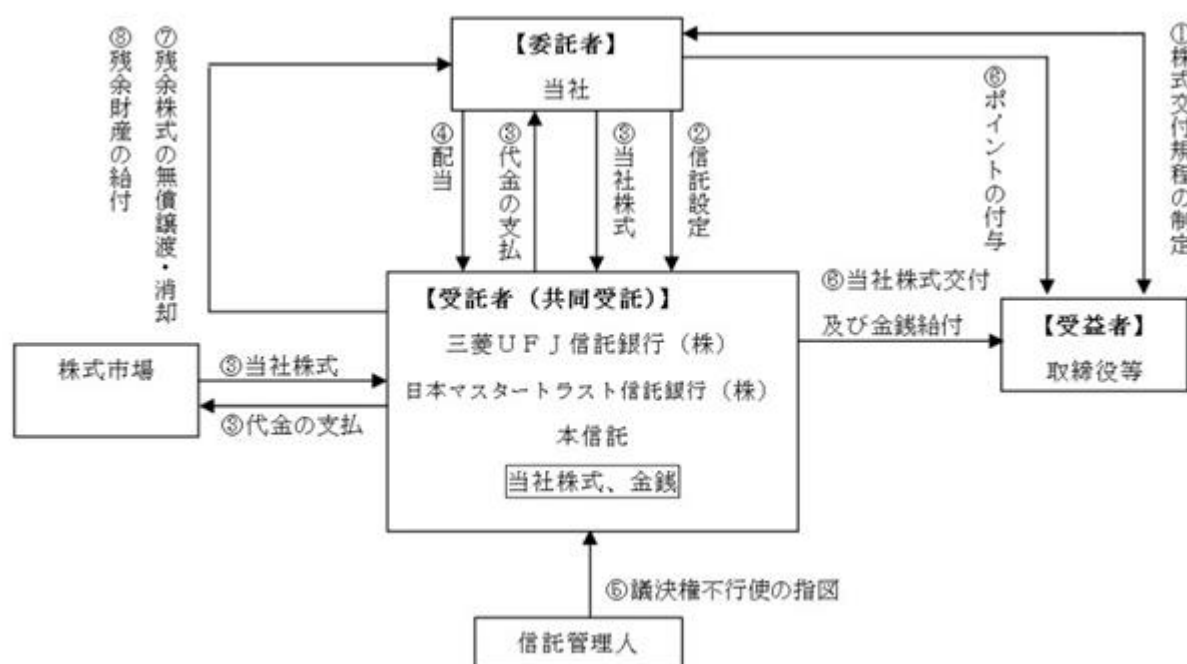
(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年6月27日開催の第71回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)において、当社取締役(社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。)および当社と委任契約を締結している執行役員(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)へのインセンティブ・プランとして、2018年度に導入を決議した業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)について、2022年5月13日開催の取締役会にて、本制度の継続および一部改定を決議しました。

本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度です。

制度の概要

本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用しています。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock) 制度と同種の役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託により取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて、役員の退任時に交付するものです。



当社は、取締役会において、本制度の内容に係る株式交付規程を制定します。

当社は、株主総会の承認決議の範囲内で、金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託（本信託）を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で拠出された金銭を原資として、当社株式を当社（自己株式処分）または株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、本株主総会の承認決議の範囲内とします。

本信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、役位および毎事業年度における業績等に応じて、毎年、取締役等に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等は、原則として、取締役等の退任後に累積したポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りの当該ポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。

業績目標の未達成等により、信託期間満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本制度またはこれと同種のインセンティブ・プランとして本信託を継続利用するか、または、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社は取締役会決議によりその消却を行う予定です。

本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。また、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。

信託契約の内容

イ．信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
ロ．信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
ハ．委託者	当社
ニ．受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
ホ．受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
ヘ．信託管理人	当社と利害関係のない第三者
ト．信託契約日	2018年8月27日
チ．信託の期間	2018年8月27日～2025年8月31日 ¹
リ．制度開始日	2018年8月27日
ヌ．議決権行使	行使しない
ル．取得株式の種類	当社普通株式
ヲ．信託金の上限額	3事業年度からなる対象期間を対象として7.2億円 ¹ （信託報酬および信託費用を含む。）
ワ．帰属権利者	当社
カ．残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

- ¹ 当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額および内容一部改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、信託の期間は2018年8月27日～2030年8月31日、信託金の上限額は1事業年度あたり3.5億円、5事業年度を対象期間として17.5億円となります。

取締役等に取得させる予定の株式の総数の上限

3事業年度からなる対象期間を対象として645,000株²（当社は2018年10月1日に2株を1株とする株式併合を行っているため、株式併合前の当社株式の1,290,000株に相当）

- ² 当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額および内容一部改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役等に取得させる予定の株式の総数の上限は1事業年度あたり215,000株、5事業年度を対象期間として1,075,000株となります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役等のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	201	1,168,912
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	120,202	-	120,202	-

(注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(273,702株)は、含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(260,624株)は、含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり62円とすることを2025年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め106円となります。

株主還元については、目標配当性向30%を目安とし、資本効率の向上と企業価値の持続的な成長を実現するため、株主還元を強化するとともに、当面は成長に向けた戦略的な投資をより重視する方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、第78期の中間配当についての取締役会決議は2024年11月8日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月8日 取締役会決議	2,262	44.00
2025年6月26日 定時株主総会決議(予定)	3,187	62.00

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金として、2024年11月8日取締役会決議による12百万円、2025年6月26日定時株主総会決議(予定)による16百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくという経営の基本方針を実現するため、経営上の組織体制を整備するなどの諸施策を実施し、経営の効率性、透明性を高め、株主・取引先・顧客・従業員などのステークホルダーの方々の立場を尊重し、その責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。また、当社のコーポレート・ガバナンスそのものが時代に即しているのか、そのあり方を常に追求し、変化に対応していきます。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）の適正化など経営のスリム化を図っております。

業務執行と監督の分離を進めることを目的として、取締役社長、取締役会長および取締役副会長という職位を廃止し、会長執行役員および社長執行役員という新たな役職を設けております。

監査役には財務および会計に関する相当程度の知見を有する者がおり、さらに社外監査役は経営から独立した立場から、取締役会への出席をはじめとして関係会社および支店の監査、取締役の職務の執行を監査する等、当社のガバナンス体制は監査役による監督機能を十分に果たせる仕組みが構築されております。

なお、当事業年度開催の取締役会は15回、経営会議は47回、経営執行会議は11回、監査役会は17回それぞれ開催しております。

また、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント等の継続的な強化、改善を図るため社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しており、内部統制、リスクマネジメントに係る委員会ならびに内部監査部門、JGMS（JEOL Group Management System）およびMDQMS（Medical Devices Quality Management System）からの報告を受け、CSR活動に対する諮問・提言を行うとともに取締役会および監査役会に報告を行っております。

さらに、内部監査部門は、当社およびグループ会社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を監査役会および最高経営責任者（CEO）に報告するとともに、CSR委員会を通じて取締役会に報告しております。

会社の機関は有価証券報告書提出日現在、取締役は9名（うち3名は社外取締役）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

有価証券報告書提出日現在における取締役会の構成は以下のとおりです。

議長：代表取締役社長兼CEO 大井 泉

構成員：取締役兼専務執行役員 田澤豊彦

取締役兼専務執行役員 矢口勝基

取締役兼常務執行役員 関 敦司

取締役兼常務執行役員 小林彰宏

取締役兼執行役員 金山俊彦

社外取締役 菅野隆二

社外取締役 寺島 薫

社外取締役 四方ゆかり

常勤監査役 福山幸一

常勤監査役 高橋 充

社外監査役 後藤明史

社外監査役 湊 明彦

有価証券報告書提出日現在における監査役会の構成は以下のとおりです。

議長：常勤監査役 福山幸一

構成員：常勤監査役 高橋 充

社外監査役 後藤明史

社外監査役 湊 明彦

社外監査役 押味由佳子

社外監査役 押味由佳子

当社は「日本電子は『創造と開発』を基本とし常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します」という創業からの経営理念を実現するため、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針を以下のとおり定める。

- 1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1)「日本電子企業倫理行動規範」を定め、取締役および使用人に対して企業倫理に関する具体的な行動規範を示し、取締役および使用人が法令等を遵守し社会倫理に従った行動をとるよう徹底する。
 - (2)取締役および使用人に対し、法令・定款の遵守の徹底を機会あるごとに、取締役会、諸会合その他で周知し、全ての事業活動においてコンプライアンスを優先する意識を醸成する。
 - (3)グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント等の継続的な強化、改善を図るため社長を委員長とする「CSR委員会」を設置する。
 - (4)当社およびグループ会社にコンプライアンスの推進に係る委員を配置し、グループ全体のコンプライアンス意識の維持、向上を推進する。
 - (5)内部監査部門は、当社およびグループ会社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を監査役会および最高経営責任者（CEO）に報告するとともに、CSR委員会を通じて取締役会に報告する。
 - (6)当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して一切の関係を遮断し、不当、不法な要求に応じない。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1)取締役会の行った決定に関する文書（職務執行に関する文書を含む）については、「文書管理規定」（保存期間原則10年）に基づき、厳重に保存し、検索しやすい方法で管理する。
 - (2)上記文書の保存および管理は、全ての取締役および監査役が常時閲覧できる状態で行う。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1)「コンプライアンス管理規定」を定め、コンプライアンス態勢の確立、適正な事業運営と健全な発展を図る。
 - (2)「コンプライアンス通報規定」に基づいて、コンプライアンス通報窓口を設け、不正行為等の早期発見と是正に努める。
 - (3)情報セキュリティ、品質・環境、輸出管理、安全衛生、災害発生等に係るリスクについてはそれぞれ責任部署または委員会を定め、規定の制定、リスクへの対応、教育等を行い、その状況をCSR委員会に報告する。
 - (4)CSR委員会はグループ全体のリスク管理を統括し、リスクの特定と評価、対策について検討し、関係部署およびリスクマネジメントに係る各委員会に対して諮問・提言を行うとともに、その結果を取締役会および監査役会に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1)経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）の適正化など経営のスリム化を図る。
 - (2)取締役の任期を1年とすることにより取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築する。
 - (3)定例の取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の決定と各担当取締役からの業務執行の状況の報告を行う。これ以外にも、必要に応じ臨時に取締役会を招集する。また、取締役会全体の実効性について自己評価アンケート方式による分析・評価を行い、その結果の概要を開示するとともに、課題への対応を図る。
 - (4)「取締役規定」および「社外取締役規定」において、取締役の責務や役割を明確に定め、中長期的な企業価値向上を図る。
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1)グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透を図るため「JEO Lグループ経営会議」を適時開催する。
 - (2)グループ会社の管理運営方針を定めた社内規定を設け、グループ会社の行う重要な意思決定に関する当社への報告事項と承認事項を定めるとともに、主要な子会社へは役員を派遣し、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般についてのモニタリングを行い、業務の適正化を図る。

- (3)全グループ会社において会計処理に関する業務プロセス手順を整備し、不正リスクの抑制と問題の早期発見・解決のための体制を構築する。
- (4)「国内関係会社会議（年１回）」や海外現地法人責任者による「東京ミーティング（年２回）」、グループ各社の総務・財務責任者等との「関係会社アドミ会議」を定期的に開催し、グループの一体的運営とガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (1)監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を設置する。
- (2)上記使用人は監査役の指示・命令に基づき業務を執行する。
- (3)上記使用人の就退任は、取締役と監査役の協議に基づき、監査役会の事前同意を得て行い、職務の独立性については、周知徹底し、監査役の指示の実効性を確保する。
- 7 取締役等が監査役に報告をするための体制
- (1)取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは速やかに監査役会に報告する。
- (2)グループ会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、前号に準じて監査役会に報告しなければならないことを、第５項の「ＪＥＯＬグループ経営会議」や「関係会社アドミ会議」を通じて周知徹底する。
- 8 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役に前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けることを禁止する。
- 9 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 10 その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査の実効性を確保するため、監査役が代表取締役、社外取締役、内部監査部門および会計監査人と情報交換する機会を確保する。

・内部統制システムの運用状況の概要

1 内部統制システム全般について

- (1)内部統制システムの整備および運用状況については監査役が監視・検証し必要に応じて助言等を行うとともに、取締役会がモニタリングを実施し、その内容を確認している。
- (2)財務報告に係る内部統制については「日本版ＳＯＸ法監査委員会」を設置し、当社およびグループ会社の整備・運用状況を定期的に評価している。

2 コンプライアンス体制について

- (1)ＣＳＲ委員会は、内部統制、リスクマネジメントに係る委員会ならびに内部監査部門、ＪＧＭＳ（JEOL Group Management System）およびMDQMS（Medical Devices Quality Management System）からの報告を受け、ＣＳＲ活動に対する諮問・提言を行うとともに取締役会および監査役会に報告を行っている。
- (2)当社およびグループ会社の取締役および使用人に対してコンプライアンス教育を実施するとともに、「コンプライアンス通信」を発行し事業活動においてコンプライアンスを優先させる意識の醸成を図っている。
- (3)コンプライアンス通報窓口が通報または相談を受けた場合には、通報者に対する不利益な取扱いを禁止し、適正に処理する仕組みを確保している。また、通報窓口を社内だけでなく外部にも設置し、内部通報を行いやすい環境を整備している。

3 リスク管理体制について

- (1)ＪＧＭＳの運用に関し、ＪＧＭＳマネジメントレビューを適宜実施している。
- (2)MDQMSの運用に関し、MDQMSマネジメントレビュー、三役会議および薬機法安全管理委員会を適宜開催している。
- (3)労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を適宜開催するとともに、社内巡視、社内教育、健康診断、ストレスチェック制度等を実施している。

- (4)危機管理委員会は、テロ、事故または自然災害等の非常事態が発生した際には、その都度、情報収集、安否確認および注意喚起を行う機能を有している。新型コロナウイルスや自然災害等に対応するため、危機管理委員会を適宜開催し、感染状況や有事に応じた対応策を協議し全社へ発信している。
- (5)輸出管理委員会を適宜開催するとともに、輸出管理内部規程（ＣＰ）に基づく教育を実施している。
- (6)情報セキュリティ委員会を適宜開催するとともに、情報セキュリティに関する教育や標的型攻撃メール訓練を実施している。
- (7)ＢＣＰ（事業継続計画）推進委員会を適宜開催し、事業継続計画の更新を適宜行うとともに、訓練を実施している。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法規の遵守などコンプライアンスについて、経営戦略室、内部監査室、輸出貿易管理室、総務本部、人財本部、財務本部、ＩＴ本部、知的財産戦略本部、品質保証室などが連携を密にした対応を行うとともに、関連する各委員会での活動により、社内啓蒙、意識向上に努めております。また、ＣＳＲ委員会は、内部統制、リスクマネジメントに係る委員会ならびに内部監査部門、ＪＧＭＳおよびＭＤＱＭＳからの報告を受け、ＣＳＲ活動に対する諮問・提言を行うとともに取締役会および監査役会に報告を行っております。グループ経営に沿った社内規定や各委員会等の整備を図り、「コンプライアンス管理規定」および「日本電子企業倫理行動規範」の制定、「情報セキュリティポリシー」の遵守による個人情報の保護、コンプライアンス通報窓口の設置、事業継続計画（ＢＣＰ）の制定、取り組みの推進などにもグループを挙げて対応しております。

さらには「行動指針」の徹底を当社社員に図り、企業倫理を浸透させ、良き企業風土の醸成のための「ＫＦ活動（より良い企業風土を目指した活動）」を引き続き展開しております。

責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険（Ｄ＆Ｏ保険）契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。なお、填補対象とされる保険事故は、株主代表訴訟、会社訴訟、第三者訴訟などです。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、故意または重過失に起因する損害賠償請求は、同保険契約により填補されません。

取締役の定数

当社の取締役は９名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会、役員人事委員会および報酬委員会の活動状況

イ．取締役会

定例の取締役会は、原則月1回開催しております。取締役会における具体的な検討内容として、株主総会に関する事項、取締役、執行役員および使用人事に関する事項、会社法第426条第1項の規定による取締役および監査役の損害賠償責任の法令の限度における免除、組織・規定に関する事項、株式に関する事項、資金調達に関する事項、その他重要な業務執行について審議しております。

第78期事業年度における取締役会への出席状況は以下のとおりです。

役 職 名	氏 名	出席状況
代表取締役社長兼CEO	大 井 泉	15回 / 15回（100％）
取締役兼専務執行役員	田 澤 豊 彦	15回 / 15回（100％）
取締役兼専務執行役員	矢 口 勝 基	15回 / 15回（100％）
取締役兼常務執行役員	関 敦 司	14回 / 15回（93％）
取締役兼常務執行役員	小 林 彰 宏	13回 / 15回（86％）
取締役兼執行役員	金 山 俊 彦	12回 / 12回（100％）
社外取締役	菅 野 隆 二	15回 / 15回（100％）
社外取締役	寺 島 薫	15回 / 15回（100％）
社外取締役	四 方 ゆかり	15回 / 15回（100％）
常勤監査役	福 山 幸 一	15回 / 15回（100％）
常勤監査役	高 橋 充	15回 / 15回（100％）
社外監査役	後 藤 明 史	14回 / 15回（93％）
社外監査役	湊 明 彦	12回 / 15回（80％）

（注）金山俊彦氏の取締役会への出席状況については、2024年6月26日の取締役就任後に開催された取締役会を対象としております。

ロ．役員人事委員会

役員人事委員会は、最低年2回開催するものとし、その他は必要に応じて開催しております。役員人事委員会における具体的な検討内容として、CEOおよびCOOの評価・選解任・任期（定年を含む）・後継者計画・事故の場合の後継者案、代表取締役の評価・選解任・任期（定年を含む）、取締役の評価・選解任・任期（定年を含む）、取締役および執行役員の人事に関する規定、取締役による不祥事が生じた場合における調査および当該取締役への処分、取締役会が役員人事委員会に諮問した事項について審議しております。

第78期事業年度における役員人事委員会への出席状況は以下のとおりです。

	役 職 名	氏 名	出席状況
委員長	社外取締役	菅 野 隆 二	5回 / 5回（100％）
委員	代表取締役社長兼CEO	大 井 泉	5回 / 5回（100％）
委員	取締役兼常務執行役員	関 敦 司	5回 / 5回（100％）
委員	社外取締役	寺 島 薫	5回 / 5回（100％）
委員	社外取締役	四 方 ゆかり	5回 / 5回（100％）

八．報酬委員会

報酬委員会は、前年度決算確定後速やかに開催するものとし、その他は必要に応じて開催しております。報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役および執行役員の報酬に関する事項（報酬の体系、制度の方針にかかる事項および報酬設定根拠・水準を含む）、取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項、その他取締役会が報酬委員会に諮問した事項について審議しております。

第78期事業年度における報酬委員会への出席状況は以下のとおりです。

	役 職 名	氏 名	出席状況
委員長	社外取締役	四 方 ゆかり	5 回 / 5 回 (100%)
委員	代表取締役社長兼 C E O	大 井 泉	5 回 / 5 回 (100%)
委員	取締役兼常務執行役員	関 敦 司	4 回 / 5 回 (80%)
委員	社外取締役	菅 野 隆 二	5 回 / 5 回 (100%)
委員	社外取締役	寺 島 薫	5 回 / 5 回 (100%)

(2) 【役員の状況】
役員一覧

イ、有価証券報告書提出日現在における役員の状況は以下のとおりです。

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼CEO	大井 泉	1964年1月9日生	1986年4月 当社入社 2012年4月 経営戦略室長 2013年6月 執行役員に就任 2015年6月 取締役兼執行役員に就任 2016年6月 取締役兼常務執行役員に就任 2019年4月 経営戦略副担当 2019年6月 代表取締役社長兼COOに就任、経営全般、最高執行責任者 2022年6月 代表取締役社長兼CEOに就任(現)	(注)3	9,500
取締役兼専務執行役員 統括開発技術副担当	田澤 豊彦	1957年1月9日生	1984年2月 当社入社 2009年4月 SA事業ユニット長 2011年6月 執行役員に就任 2013年4月 開発・基盤技術センター・周辺機器，SA，SM，IB事業ユニット・SA・SM設計室担当、IB事業ユニット長 2013年6月 常務執行役員に就任 2014年4月 EM，MS事業ユニット担当 2015年4月 技術統括センター・Scanning系事業部門・設計統括・コストセンター担当 2016年4月 アプリケーション統括室・3D積層造形事業化プロジェクト担当 2016年6月 取締役兼常務執行役員に就任 2018年4月 統括開発技術・知的財産担当 2018年6月 取締役兼専務執行役員に就任(現) 2021年4月 知的財産戦略本部担当 2022年10月 NM事業ユニット担当 2023年4月 生産担当 2024年4月 開発・基盤技術センター担当 2025年4月 統括開発技術副担当(現)	(注)3	8,400
取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理 担当	矢口 勝基	1959年10月23日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 財務本部長 2011年6月 執行役員に就任 2016年4月 米国支配人 2016年6月 常務執行役員に就任 2021年5月 財務・IT・輸出貿易管理担当(現) 2021年6月 取締役兼常務執行役員に就任 2024年4月 取締役兼専務執行役員に就任(現)	(注)3	5,800
取締役兼常務執行役員 総務本部・人財本部副担 当	関 敦司	1959年9月13日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 総務本部長 2014年6月 執行役員に就任 2015年4月 業務監理室長 2018年4月 総務担当 2018年6月 取締役兼常務執行役員に就任(現) 2024年4月 総務人事担当 2025年4月 総務本部・人財本部副担当(現)	(注)3	5,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役兼常務執行役員 営業・デマンド推進本部・業務統括センター・S I サービス事業担当	小 林 彰 宏	1960年 4 月26日生	1984年 4 月 当社入社 2016年 4 月 欧州支配人 2016年 6 月 執行役員に就任 2020年 4 月 常務執行役員に就任、デマンド推進本部担当（現）、営業・業務統括センター副担当 2022年 4 月 営業・業務統括センター担当（現）、フィールドソリューション事業担当 2022年 6 月 取締役兼常務執行役員に就任（現） 2025年 4 月 S I サービス事業担当（現）	(注) 3	5,600
取締役兼執行役員 経営戦略室長	金 山 俊 彦	1966年12月20日生	1990年 4 月 当社入社 2016年 4 月 財務本部長 2020年 6 月 欧州支配人 2021年 4 月 執行役員に就任 2023年 4 月 経営戦略室長（現） 2024年 6 月 取締役兼執行役員に就任（現）	(注) 3	2,800
社外取締役	菅 野 隆 二	1950年 3 月23日生	1999年11月 横河アナリティカルシステムズ㈱（現アジレント・テクノロジー㈱）代表取締役社長 2007年 2 月 アジレント・テクノロジー㈱代表取締役副社長 2008年 2 月 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ㈱代表取締役社長 2018年 6 月 ㈱リガク非常勤取締役 2019年 9 月 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ㈱取締役会長 2020年 9 月 同社最高顧問（現） 2021年 5 月 （一社）日本バイオテック協議会顧問（現） 2021年 6 月 当社社外取締役に就任（現）	(注) 3	1,200
社外取締役	寺 島 薫	1956年12月14日生	2011年 4 月 富士フイルム㈱メディカルシステム事業部 I V D イノベーション部事業部長 2017年 1 月 同社執行役員メディカルシステム事業部副事業部長兼 I V D イノベーション部管掌 2020年 6 月 同社フェロー 2021年 6 月 同社参与 2022年 6 月 当社社外取締役に就任（現） 2023年 7 月 ㈱リージャー非常勤取締役（現）	(注) 3	400
社外取締役	四方 ゆかり	1964年 4 月 9 日生	1987年 4 月 日商岩井㈱（現双日㈱）入社 1987年 9 月 日本ゼネラルエレクトリック㈱（現 G E ジャパン㈱）入社 1997年 7 月 ゼネラルエレクトリックキャピタルカーシステム㈱人事総務部長 2001年 2 月 G E 横河メディカルシステム㈱（現 G E ヘルスケア・ジャパン㈱）取締役人事部門長 2003年 1 月 A I U 保険会社（現 A I G 損害保険㈱）人事担当執行役員 2006年 2 月 マイクロソフト㈱執行役人事本部長 2011年10月 グラクソ・スミスクライン㈱人財担当取締役 2012年 4 月 経済同友会幹事 2016年10月 人事顧問および人事コンサルタント（現） 2021年 6 月 ㈱ J A L U X 社外取締役 2023年 6 月 当社社外取締役に就任（現） 2024年 6 月 関西ペイント㈱社外取締役（現）	(注) 3	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	福 山 幸 一	1959年 7 月31日生	1982年 4 月 当社入社 2005年 4 月 経営戦略室長 2006年 4 月 業務監理室長 2006年 6 月 執行役員に就任 2009年 6 月 取締役兼執行役員に就任 2011年 6 月 取締役兼常務執行役員に就任 2016年 4 月 営業・ブランド戦略担当 2016年 6 月 取締役兼専務執行役員に就任 2018年 4 月 業務統括センター担当 2022年 4 月 営業・業務統括センター副担当 2022年 6 月 常勤監査役に就任(現)	(注) 5	2,400
常勤監査役	高 橋 充	1960年10月 1 日生	1984年 4 月 当社入社 2007年10月 財務本部経理部統括部長 2012年 4 月 サプライチェーンセンター生産管理本部長 2013年 4 月 サプライチェーンセンター副センター長 2015年 6 月 執行役員に就任 2016年 4 月 サプライチェーンセンター長兼資材本部長 2017年 4 月 生産担当 2021年 6 月 常勤監査役に就任(現)	(注) 4	7,000
社外監査役	後 藤 明 史	1946年11月26日生	1973年 2 月 弁護士登録 1973年 3 月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 1978年 7 月 米国ロサンゼルス市マナット・フェルプス&フィリップス法律事務所入所 1980年 5 月 後藤法律事務所開設 2013年 1 月 当社社外監査役(仮監査役)に就任 2013年 6 月 当社社外監査役に就任(現)	(注) 4	2,700
社外監査役	湊 明 彦	1953年10月16日生	2003年 6 月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱ＵＦＪ銀行)執行役員 2007年 5 月 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行(現㈱三菱ＵＦＪ銀行)常務執行役員 2009年 6 月 ㈱丸の内よろず代表取締役社長 2009年 6 月 ㈱南都銀行社外監査役 2010年 6 月 三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング㈱代表取締役副社長 2012年 6 月 三菱マテリアル㈱社外監査役 2016年 9 月 エムエスティ保険サービス㈱代表取締役会長 2018年 6 月 日本特殊陶業㈱社外監査役 2022年 6 月 当社社外監査役に就任(現)	(注) 5	300
計					52,300

- (注) 1 取締役 菅野隆二、寺島 薫および四方ゆかりは、社外取締役であります。
2 監査役 後藤明史および湊 明彦は、社外監査役であります。
3 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
4 2021年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
5 2022年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

口・2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況およびその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会および監査役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 11名 女性 2名（役員のうち女性の比率 15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼CEO	大井 泉	1964年1月9日生	1986年4月 当社入社 2012年4月 経営戦略室長 2013年6月 執行役員に就任 2015年6月 取締役兼執行役員に就任 2016年6月 取締役兼常務執行役員に就任 2019年4月 経営戦略副担当 2019年6月 代表取締役社長兼COOに就任、経営全般、最高執行責任者 2022年6月 代表取締役社長兼CEOに就任（現）	(注)3	9,500
取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理 担当	矢口 勝基	1959年10月23日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 財務本部長 2011年6月 執行役員に就任 2016年4月 米国支配人 2016年6月 常務執行役員に就任 2021年5月 財務・IT・輸出貿易管理担当（現） 2021年6月 取締役兼常務執行役員に就任 2024年4月 取締役兼専務執行役員に就任（現）	(注)3	5,800
取締役兼専務執行役員 統括開発技術・知的財産 戦略本部・技術統括セン ター・開発・基盤技術セ ンター担当	金山 俊克	1961年12月10日生	1987年4月 当社入社 2017年4月 Scanning系事業部門IB事業 ユニット長 2018年4月 Scanning系事業部門EP事業 ユニット長 2018年6月 執行役員に就任 2022年4月 常務執行役員に就任、EM事業ユニッ ト担当、Scanning系事業部門 長 2024年4月 EX事業ユニット担当 2025年4月 専務執行役員に就任（現）、統括開発 技術・知的財産戦略本部・技術統括セ ンター・開発・基盤技術センター担当 （現）	(注)3	900
取締役兼常務執行役員 営業・デマンド推進本 部・業務統括センター・ SIサービス事業担当	小林 彰宏	1960年4月26日生	1984年4月 当社入社 2016年4月 欧州支配人 2016年6月 執行役員に就任 2020年4月 常務執行役員に就任、デマンド推進本 部担当（現）、営業・業務統括セン ター副担当 2022年4月 営業・業務統括センター担当（現）、 フィールドソリューション事業担当 2022年6月 取締役兼常務執行役員に就任（現） 2025年4月 SIサービス事業担当（現）	(注)3	5,600
取締役兼執行役員 経営戦略室長	金山 俊彦	1966年12月20日生	1990年4月 当社入社 2016年4月 財務本部長 2020年6月 欧州支配人 2021年4月 執行役員に就任 2023年4月 経営戦略室長（現） 2024年6月 取締役兼執行役員に就任（現）	(注)3	2,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
社外取締役	菅 野 隆 二	1950年3月23日生	1999年11月 横河アナリティカルシステムズ(株) (現 アジレント・テクノロジー(株)) 代表取 締役社長 2007年2月 アジレント・テクノロジー(株)代表取締 役副社長 2008年2月 ヒューマン・メタボローム・テクノロ ジー(株)代表取締役社長 2018年6月 (株)リガク非常勤取締役 2019年9月 ヒューマン・メタボローム・テクノロ ジー(株)取締役会長 2020年9月 同社最高顧問 (現) 2021年5月 (一社) 日本バイオテック協議会顧問 (現) 2021年6月 当社社外取締役に就任 (現)	(注) 3	1,200
社外取締役	寺 島 薫	1956年12月14日生	2011年4月 富士フイルム(株)メディカルシステム事 業部I V D イノベーション部事業部長 2017年1月 同社執行役員メディカルシステム事業 部副事業部長兼I V D イノベーション 部管掌 2020年6月 同社フェロー 2021年6月 同社参与 2022年6月 当社社外取締役に就任(現) 2023年7月 (株)リージャー非常勤取締役 (現)	(注) 3	400
社外取締役	四 方 ゆかり	1964年4月9日生	1987年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 1987年9月 日本ゼネラルエレクトリック(株) (現G E ジャパン(株)) 入社 1997年7月 ゼネラルエレクトリックキャピタル カーシステム(株)人事総務部長 2001年2月 G E 横河メディカルシステム(株) (現G E ヘルスケア・ジャパン(株)) 取締役人 事部門長 2003年1月 A I U 保険会社 (現A I G 損害保険 (株)) 人事担当執行役員 2006年2月 マイクロソフト(株)執行役人事本部長 2011年10月 グラクソ・スミスクライン(株)人財担当 取締役 2012年4月 経済同友会幹事 2016年10月 人事顧問および人事コンサルタント (現) 2021年6月 (株)J A L U X 社外取締役 2023年6月 当社社外取締役に就任(現) 2024年6月 関西ペイント(株)社外取締役に就任 (現)	(注) 3	700
社外取締役	中 尾 彰 宏	1983年6月19日生	2008年4月 (株)コーポレートディレクション入社 2013年1月 A.T. カーニー(株)入社 2017年7月 みさき投資(株)入社、同社エンゲージメ ント・オフィサー 2021年3月 同社マネージング・ディレクター 2021年12月 同社執行役員マネージング・ディレク ター 2025年4月 同社マネージング・ディレクター	(注) 3	0
常勤監査役	福 山 幸 一	1959年7月31日生	1982年4月 当社入社 2005年4月 経営戦略室長 2006年4月 業務監理室長 2006年6月 執行役員に就任 2009年6月 取締役兼執行役員に就任 2011年6月 取締役兼常務執行役員に就任 2016年4月 営業・ブランド戦略担当 2016年6月 取締役兼専務執行役員に就任 2018年4月 業務統括センター担当 2022年4月 営業・業務統括センター副担当 2022年6月 常勤監査役に就任 (現)	(注) 4	2,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	高 橋 充	1960年10月1日生	1984年4月 当社入社 2007年10月 財務本部経理部統括部長 2012年4月 サプライチェーンセンター生産管理本部長 2013年4月 サプライチェーンセンター副センター長 2015年6月 執行役員に就任 2016年4月 サプライチェーンセンター長兼資材本部長 2017年4月 生産担当 2021年6月 常勤監査役に就任(現)	(注) 5	7,000
社外監査役	湊 明 彦	1953年10月16日生	2003年6月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行)執行役員 2007年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)常務執行役員 2009年6月 ㈱丸の内よろず代表取締役社長 2009年6月 ㈱南都銀行社外監査役 2010年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱代表取締役副社長 2012年6月 三菱マテリアル㈱社外監査役 2016年9月 エムエスティ保険サービス㈱代表取締役会長 2018年6月 日本特殊陶業㈱社外監査役 2022年6月 当社社外監査役に就任(現)	(注) 4	300
社外監査役	押 味 由佳子	1976年8月11日生	2002年10月 弁護士登録、長島・大野・常松法律事務所入所 2011年4月 ㈱リコー法務部出向 2014年9月 柴田・鈴木・中田法律事務所パートナー(現) 2015年6月 ㈱JPホールディングス社外監査役 2019年3月 富士ソフト㈱社外監査役 2019年6月 ㈱クレハ社外監査役 2020年12月 日本シイエムケイ㈱社外監査役 2021年11月 オリックス不動産投資法人監督役員(現) 2022年1月 ㈱プロレド・パートナーズ社外監査役 2024年1月 同社社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 5	0
計					36,600

- (注) 1 取締役 菅野隆二、寺島 薫、四方ゆかりおよび中尾彰宏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 湊 明彦および押味由佳子は、社外監査役であります。
- 3 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

- 6 当社は、2024年6月26日開催の第77回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任いたしました。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、補欠監査役 中西和幸は、社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
中西和幸	1967年6月16日生	1995年4月 弁護士登録、田辺総合法律事務所入所(現) 2007年4月 第一東京弁護士会総合法律研究所会社法研究部会長 2010年5月 ㈱レナウン社外取締役 2012年6月 オーデリック㈱社外監査役 2017年6月 ㈱VAZ社外監査役 2017年10月 金融庁企業会計審議会監査部会臨時委員 2018年3月 ㈱グローバル・リンク・マネジメント社外取締役(監査等委員)(現)	-

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「補欠監査役1名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、引き続き、補欠監査役は以下のとおりとなる予定です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
中西和幸	1967年6月16日生	1995年4月 弁護士登録、田辺総合法律事務所入所(現) 2007年4月 第一東京弁護士会総合法律研究所会社法研究部会長 2010年5月 ㈱レナウン社外取締役 2012年6月 オーデリック㈱社外監査役 2017年6月 ㈱VAZ社外監査役 2017年10月 金融庁企業会計審議会監査部会臨時委員 2018年3月 ㈱グローバル・リンク・マネジメント社外取締役(監査等委員)(現)	-

- 7 当社では、2006年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。有価証券報告書提出日現在の執行役員は25名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の19名です。

専務執行役員	S E 事業部門長	駒形 正
専務執行役員	統括開発技術・知的財産戦略本部・技術統括センター・開発・基盤技術センター担当	金山 俊克
常務執行役員	経営企画担当	長塚 淳
常務執行役員	M E 事業部長	藤野 清孝
常務執行役員	S E 事業部門 S E 技術本部長	脇本 治
常務執行役員	欧州支配人	小林 雅幸
常務執行役員	生産担当	矢塚慎太郎
常務執行役員	S I 半導体分野担当、S I 事業部門長兼 E P 事業ユニット長	沢田 英敬
執行役員	財務副担当	寺本 親人
執行役員	I S 事業ユニット担当、特命 N M R 事業担当	塩田 将司
執行役員	ソリューション開発センター担当、S I グローバル本部副担当、S I サービス事業部長	飯沼 力夫
執行役員	特命設計担当、技術統括センター長	出口 俊二
執行役員	S I 営業本部・S I グローバル本部担当、S I 半導体分野副担当、S I セミコンダクタービジネス本部長	高橋 清人
執行役員	内部監査室・品質保証担当、総務本部長	武満 泰雄
執行役員	JEOL USA, INC. 取締役社長、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V. 取締役社長、JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Robert Pohorenc
執行役員	S I ライフサイエンス分野担当、S I 事業部門副事業部門長兼 S I 事業戦略本部長	鈴村 謙一
執行役員	S I ライフサイエンス分野副担当、S I 事業部門 E M 事業ユニット長	石川 勇

執行役員	生産部門長兼生産本部長	菅野 正彦
執行役員	人財本部担当	萩森 耕平
なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、執行役員は23名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の18名となる予定です。		
専務執行役員	S E 事業部門長	駒形 正
常務執行役員	経営企画担当	長塚 淳
常務執行役員	M E 事業部長	藤野 清孝
常務執行役員	S E 事業部門 S E 技術本部長	脇本 治
常務執行役員	欧州支配人	小林 雅幸
常務執行役員	生産担当	矢塚慎太郎
常務執行役員	S I 半導体分野担当、S I 事業部門長兼 E P 事業ユニット長	沢田 英敬
執行役員	財務副担当	寺本 親人
執行役員	I S 事業ユニット担当、特命 N M R 事業担当	塩田 将司
執行役員	ソリューション開発センター担当、S I グローバル本部副担当、S I サービス事業部長	飯沼 力夫
執行役員	特命設計担当、技術統括センター長	出口 俊二
執行役員	S I 営業本部・S I グローバル本部担当、S I 半導体分野副担当、S I セミコンダクタービジネス本部長	高橋 清人
執行役員	内部監査室・品質保証担当、総務本部長	武満 泰雄
執行役員	JEOL USA, INC. 取締役社長、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V. 取締役社長、JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Robert Pohorenc
執行役員	S I ライフサイエンス分野担当、S I 事業部門副事業部門長兼 S I 事業戦略本部長	鈴村 謙一
執行役員	S I ライフサイエンス分野副担当、S I 事業部門 E M 事業ユニット長	石川 勇
執行役員	生産部門長兼生産本部長	菅野 正彦
執行役員	人財本部担当	萩森 耕平

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係について、社外取締役3名および社外監査役2名との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外役員の選任にあたっては、社外の第三者の視点から企業経営をチェックしていただくことが健全な企業統治を維持していくという観点から、会社法に定める社外性要件および金融商品取引所が定める独立性基準を満たし、適正な員数、人材の多様性確保に配慮しております。社外取締役には、豊富な経験と高い見識をもって独立した中立な立場から経営判断をチェックしていただき、また、社外監査役には高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただいております。社外役員へ必要な情報提供が担保されるよう、社外取締役と常勤監査役を含めた監査役会との定期的意見交換会を従来より実施しており、同様に随時に内部監査室、品質保証室およびCSR委員会との情報交換を実施し、社外取締役による監督と社外監査役による監査の実効性を確保するよう連携に努めております。また、社外監査役は、会計監査人とのコミュニケーションを深め、会計監査の適正性と信頼性が確保されるよう努めております。

なお、当該社外取締役および社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役および社外監査役を選任している理由
菅野隆二	同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。
寺島 薫	同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。
四方ゆかり	同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。
後藤明史	同氏は、弁護士であって、経営者の職務遂行が適法なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して選任しました。
湊 明彦	同氏は、豊富な経歴および経験と監査能力を備え、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。同氏は㈱三菱ＵＦＪ銀行を退職後10年以上が経過し、その後は当社と主要な取引関係がない企業の取締役および監査役を歴任しております。 また、同行の当社に対する持株比率は約2.2%ありますが、当社は複数の金融機関と取引をしており、当社への影響度は希薄であります。 以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。

また、社外取締役菅野隆二、寺島 薫および四方ゆかりの3氏ならびに社外監査役後藤明史および湊 明彦の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役は4名、社外監査役は2名となります。社外取締役および社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係について、社外取締役4名および社外監査役2名との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当該社外取締役および社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役および社外監査役を選任している理由
菅野隆二	同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。
寺島 薫	同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。
四方ゆかり	同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。
中尾彰宏	同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、取締役会の意思決定が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。
湊 明彦	同氏は、豊富な経歴および経験と監査能力を備え、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して、選任しました。同氏は㈱三菱ＵＦＪ銀行を退職後10年以上が経過し、その後は当社と主要な取引関係がない企業の取締役および監査役を歴任しております。 また、同行の当社に対する持株比率は約2.2%ありますが、当社は複数の金融機関と取引をしており、当社への影響度は希薄であります。 以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。
押味由佳子	同氏は、弁護士であって、経営者の職務遂行が適法なものであるかどうかにつき厳正な判断ができ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人材として、客観性、中立性を重視して選任しました。

また、社外取締役菅野隆二、寺島 薫および四方ゆかりの3氏ならびに湊 明彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、中尾彰宏および押味由佳子の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当該定時株主総会において当該議案が承認可決された場合は、両氏を独立役員として指定する予定です。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は4名(うち、2名は常勤監査役、2名は社外監査役)で構成されており、監査役会議長は常勤監査役が務めております。

常勤監査役福山幸一氏は、当社の取締役兼専務執行役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役高橋 充氏は、当社の財務本部経理部統括部長を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役後藤明史氏は、弁護士であって、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役湊 明彦氏は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行(現㈱三菱ＵＦＪ銀行)の常務執行役員および㈱丸の内よろずの代表取締役社長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、期首の監査役会で定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧などの業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務の執行状況の監視、監督を行っております。

監査役会における具体的な検討内容として、期中には、内部統制システムの整備、運用状況、得られた内部情報等への対応に関する監査活動の報告、期末には会計監査人の監査の相当性、取締役の職務執行状況とその適法性等を確認し、各監査役および監査役会の監査報告について審議しました。また代表取締役との意見交換会および社外取締役との情報交換会を定期的に実施しました。

第78期事業年度における監査役会への出席状況は以下のとおりです。

役 職 名	氏 名	出席状況
常勤監査役	福 山 幸 一	17回 / 17回 (100%)
常勤監査役	高 橋 充	17回 / 17回 (100%)
社外監査役	後 藤 明 史	16回 / 17回 (94%)
社外監査役	湊 明 彦	15回 / 17回 (88%)

常勤監査役は、取締役会および経営会議等重要会議への出席、主要な部門、グループ子会社への往査およびヒアリング、重要会議の議事録他重要書類や稟議書の閲覧等を通じて経営状況の把握、取締役・執行役員の業務執行について監査を行っております。非常勤監査役は、監査役会に出席してこれらの監査の状況の報告を受けるほか、往査への同行、重要会議への出席等を通じ、助言する等、必要な意見の表明を行っております。

また、監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を設置しており、監査役のサポート機能強化を図っております。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されたと、引き続き、監査役会は4名(うち、2名は常勤監査役、2名は社外監査役)で構成され、監査役会議長は常勤監査役が務めることとなります。

常勤監査役福山幸一氏は、当社の取締役兼専務執行役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役高橋 充氏は、当社の財務本部経理部統括部長を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役湊 明彦氏は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行(現㈱三菱ＵＦＪ銀行)の常務執行役員および㈱丸の内よろずの代表取締役社長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役押味由佳子氏は、弁護士であって、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査部門(所属人員4名)は、当社およびグループ会社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を監査役会および最高経営責任者(ＣＥＯ)に報告するとともに、ＣＳＲ委員会を通じて取締役会に報告しております。財務報告に係る内部統制の整備・評価については、日本版ＳＯＸ法監査委員会と連携して監査活動を行うとともに、会計監査人と情報の共有を図り、相互連携に努めております。

また、当社は国内関係会社会議(年1回)や海外現地法人責任者による東京ミーティング(年2回)、グループ各社の総務・財務責任者等との関係会社アドミ会議を定期的に関行、グループの一体的運営とガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しており、内部監査の実効性を高めております。ＣＳＲ委員会は、内部統制、リスクマネジメントに係る委員会ならびに内部監査部門、ＪＧＭＳ(JEOL Group Management System)およびＭＤＱＭＳ(Medical Devices Quality Management System)からの報告を受け、ＣＳＲ活動に対する諮問・提言を行うとともに取締役会および監査役会に報告を行っております。

これらの取り組みにより、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

33年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 茂木浩之

指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐勝彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 6 名、その他24名となります。

e. 監査法人を選定した理由および評価

監査役会は、監査役会の定める「会計監査人選解任および評価基準」および評価チェックリストの評価を基に、会計監査人を評価・選定しております。評価においては、当社の監査を担当する上で必要とされる専門性、品質管理体制、独立性およびグローバル監査対応能力を有している事等を、定期的なコミュニケーションや会計監査への立会等を通じて確認するとともに、経理部門等からの評価も勘案し総合的に判断し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	-	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	63	-	70	-

（当社における非監査業務の内容）

該当事項はありません。

（連結子会社における非監査業務の内容）

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュートマツリミテッド）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	5
連結子会社	8	14	9	11
計	8	14	9	16

（当社における非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュートマツリミテッド）に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務関連業務となります。

（連結子会社における非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュートマツリミテッド）に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務関連業務となります。

（当連結会計年度）

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュートマツリミテッド）に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務関連業務となります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や監査実施状況の報告等を通じて、過年度の職務遂行実績を評価した上で、当年度の監査時間、配員等の監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬の基本方針は、以下のとおりです。

〔役員報酬の基本方針〕

当社の役員報酬は、経営目標達成の動機づけと中長期的な業績向上および企業価値増大への貢献意識を高め、株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高める制度となるよう設計する。

〔報酬の構成〕

取締役の報酬は、「基本報酬」（金銭報酬）と「業績連動型株式報酬」（第71回定時株主総会第7号議案「取締役に対する業績連動型株式報酬等の額および内容決定の件」で承認可決）により構成する。ただし、監督機能を担う社外取締役および非業務執行取締役については、その職務に鑑み、定額の基本報酬のみとする。

〔報酬水準の考え方〕

当社を取り巻く経営環境、従業員の給与水準や同業他社の水準等を考慮し、業績向上に向けた適切なインセンティブとなるよう設定する。

〔基本報酬の決定〕

報酬水準の考え方に基づき作成した役位別、業績達成度別の報酬テーブルに基づき決定する。当該報酬テーブルは、役位別の標準額を定め、業績評価指標の目標値に対する達成度に応じて標準額の85%から115%までの範囲で基本報酬の額が変動する内容とする。業績評価指標は、1．連結売上、2．連結営業利益の達成率とする。ただし、社外取締役および非業務執行取締役については、業績達成度を加味せず、当社を取り巻く経営環境、従業員の給与水準や同業他社の水準等を考慮して設定する標準額を基本報酬の額とする。

〔業績連動型株式報酬の決定〕

報酬水準の考え方に基づき策定した役位別ポイントに業績評価指標（1．連結売上高、2．連結営業利益、3．ROE）の目標値に対する達成度により算出した業績連動係数（50%～170%）を乗じたポイント数を付与する。なお、1ポイントは当社株式1株とする（ただし、株式分割・株式併合等のポイントの調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの当社株式数の調整がされる）。また、国外居住者に対しては、付与すべきポイント数に相当する金銭を交付する。

〔報酬額の割合〕

報酬水準の考え方に基づき、基本報酬と業績連動型株式報酬の割合については、基本報酬8割、業績連動型株式報酬2割を目安として決定する。ただし、社外取締役および非業務執行取締役については業績連動型株式報酬の対象外とし、その報酬は、業績達成度を加味しない定額の基本報酬のみとする。

[報酬を与える時期および条件に関する方針]

毎年定時株主総会終結後の取締役会にて1年間の基本報酬の額および業績連動型株式報酬に係るポイントの付与数(国外居住者に対して交付する付与すべきポイント数に相当する金銭の額を含む)を決定する。基本報酬および国外居住者に対して交付する付与すべきポイント数に相当する金銭の支給期間は、上記取締役会の翌月7月から翌年6月までの1年間とする。また、業績連動型株式報酬については、支給対象となる取締役の退任時(死亡による退任を除く。)に当社株式および換価処分金相当額の金銭の交付を行う。支給対象となる取締役が死亡した場合には、その時点で付与されているポイント数に応じた当社株式を換価した上で、当該取締役の相続人に対して、換価処分金相当額の金銭の交付を行う。支給対象となる取締役が退任前に海外赴任により国外居住者となることが決定した場合には、その時点で付与されているポイント数に応じた当社株式を換価した上で、換価処分金相当額の金銭の交付を行う。

[報酬内容についての決定方法]

過半数を社外取締役で構成し、社外取締役が委員長を務める報酬委員会(取締役会の諮問機関)にて取締役の個人別の報酬の内容、額および数を審議し、結果を取締役会へ報告後、取締役会にて取締役の個人別の報酬の内容、額および数を決議する。

[その他重要な事項]

業績連動型株式報酬については、受益権確定日よりも前に、制度対象者が職務の重大な違反、または社内規程の重大な違反があった場合等には、当該制度対象者に対して本制度に基づく会社株式およびその売却代金の交付および給付は行わないものとするマルス条項を設定する。

(参考)2018年10月1日付で当社株式2株を1株とする株式併合を行ったため、業績連動型株式報酬において2022年6月1日以前に付与済のポイントについては0.5を乗じた上で1ポイントを当社株式1株として取り扱うものとします。

なお、2025年5月15日の取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容を変更しております。主な変更点は、以下のとおりです。

- ・基本報酬の内、業績に連動する部分については、役位別の標準額を定め、各事業年度の業績評価指標の目標値に対する達成度に応じて標準額の0%から200%の範囲で変動する内容とする。
- ・基本報酬の内、業績に連動する部分の業績評価指標にR01Cを加える。
- ・基本報酬と業績連動型株式報酬の割合を、基本報酬7割、業績連動型株式報酬3割を目安として決定する。

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額および内容一部改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合の構成比率となります。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の基本報酬の額は、2019年6月26日開催の第72回定時株主総会において、年額600百万円以内(うち社外取締役分の年額30百万円以内)と決議いただいております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち、社外取締役は2名)であります。その後、2021年6月25日開催の第74回定時株主総会において、取締役の報酬額をそのままとし、そのうちの社外取締役分の報酬額のみを年額50百万円以内と決議いただいております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち、社外取締役は3名)であります。

また、基本報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第71回定時株主総会において、業績連動型株式報酬のために当社が株式交付信託に拠出する金員の上限は3事業年度からなる対象期間において合計720百万円(ただし、当初の対象期間である2018年度から2021年度については4事業年度を対象として合計960百万円)、株式報酬として付与されるポイントの総数の上限は1事業年度あたり430,000ポイント(当社は2018年10月1日に2株を1株とする株式併合を行っているため、株式併合後の当社株式の215,000株に相当)(社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者は付与対象外、国内居住執行役員を含む)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く)の員数は7名であります。また、執行役員も対象としておりますので、当該株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役および執行役員の員数は18名であります。

監査役の基本報酬の額は、2019年6月26日開催の第72回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額および内容一部改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、業績連動型株式報酬のために当社が株式交付信託に拠出する金員の上限は1事業年度あたり350百万円、5事業年度を対象期間として1,750百万円となり、株式報酬として付与されるポイントの総数の上限は、1事業年度あたり215,000ポイント、5事業年度を対象期間として1,075,000ポイントとなります。

また、当該株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名となりますが、本制度の対象となる取締役の員数は社外取締役を除く5名となります。また、上記のとおり、本制度は当社と委任契約を締結している執行役員も対象としておりますので、当該株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役および執行役員の員数は21名となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	299	-	236	62	7
監査役（社外監査役を除く）	51	51	-	-	2
社外役員	44	44	-	-	5

- （注）1．上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
- 2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．基本報酬（業績連動型報酬）は [基本報酬の決定]に記載のとおり、連結売上、連結営業利益の達成率を業績連動指数としており、その実績はそれぞれ104.4%、137.7%であります。当該指標を選択した理由は、業績向上に向けた適切なインセンティブとするためであります。
- 4．非金銭報酬等（業績連動型株式報酬）は、 [業績連動型株式報酬の決定]に記載のとおり、連結売上高、連結営業利益、ROEの達成率を業績連動指標としており、その業績連動指標実績はそれぞれ104.4%、137.7%、19.1%であります。当該指標を選択した理由は、業績向上に向けた適切なインセンティブとするためであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引の維持・発展、地域社会との関係強化など事業の円滑な推進を図るため必要と判断をした場合には、有価証券を保有しております。政策保有株式の保有・買増し・処分の要否については、取締役会規定に基づき取締役会に諮っております。また、政策保有株式の状況については、毎年取締役会にて、銘柄ごとに、保有目的・保有リスク・時価・配当利回り等を精査し、保有の適否を検証しております。

- b . 銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	47
非上場株式以外の株式	16	7,641

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式(注)	2	-
非上場株式以外の株式	4	3,041

(注) 株式数が減少した銘柄のうち1銘柄は、会社清算に伴うものです。また、もう1銘柄は、完全子会社化に伴うものとなります。

- c . 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	876,185	876,185	借入等の金融取引円滑化のため	有
	1,762	1,364		
(株)島津製作所	447,000	447,000	(一社)日本分析機器工業会の役員企業 であり、また事業連携先であるため	有
	1,667	1,890		
(株)トクヤマ	545,000	545,000	理科学計測機器の重要顧客 アライアンスの重要なパートナーである (株)エイアンドティーの親会社	有
	1,520	1,479		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)トプコン	330,000	600,000	理科学機器における生産協力関係の維持のため なお当事業年度において保有株式の一部を売却いたしました。	無
	1,074	1,069		
東京海上ホールディングス(株)	69,510	69,510	各種保険（動産、輸送等）における取引関係の維持による財務面での安全性の確保のため	有
	398	326		
(株)テクノ菱和	119,020	119,020	構内設備の取引関係の維持による工場設備の安定性確保のため	有
	312	241		
フォスター電機(株)	147,900	147,900	本社を同じ地区に置く近隣企業として、多方面での関係を強化し地域貢献を図るため。（昭島環境配慮事業者ネットワークの共同参画企業）	有
	191	187		
サクサ(株)	59,900	59,900	当社製品（理科学機器）の主要なユニットの供給パートナーであり、安定的なサプライチェーンを構築するため	有
	184	185		
(株)アルバック	30,000	30,000	理科学機器および産業機器における取引関係および資材調達面での協力関係の維持・発展のため	無
	152	295		
(株)八十二銀行	110,000	110,000	借入等の金融取引円滑化のため	有
	116	114		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	142,740	142,740	借入等の金融取引円滑化のため	有
	103	73		
(株)山形銀行	34,200	34,200	借入等の金融取引円滑化のため	有
	48	40		
東海カーボン(株)	42,800	42,800	理科学機器等における取引関係の維持・発展のため	有
	40	42		
協栄産業(株)	16,400	16,400	構内設備の取引関係の維持による工場設備の安定性確保のため	有
	38	47		
(株)東和銀行	44,700	44,700	借入等の金融取引円滑化のため	有
	27	32		
東北化学薬品(株)	1,000	1,000	理科学機器、医用機器における販売・協力関係の維持・発展のため	有
	3	4		
(株)日本マイクロニクス	-	193,400	当事業年度において保有株式の全部を売却いたしました。	無
	-	1,725		
オリンパス(株)	-	364,800	当事業年度において保有株式の全部を売却いたしました。	無
	-	807		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱電機(株)	-	250,000	当事業年度において保有株式の全部を売却いたしました。	無
	-	628		

（注）特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、「a．保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の通り検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ニコン	500,000	500,000	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有している。	有
	741	765		

- （注）1 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。
- 2 みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
- 3 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。
- 4 みなし保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、「a．保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の通り検証しております。
- 5 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 6 発行会社のコーポレートアクションによる株式数の増減は、株式数が増減した銘柄に含めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,504	36,144
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 6 56,034	1 51,717
商品及び製品	16,713	15,932
仕掛品	54,336	55,599
原材料及び貯蔵品	5,761	5,486
未収還付法人税等	64	145
未収消費税等	3,276	3,065
その他	3,014	2,219
貸倒引当金	850	819
流動資産合計	169,854	169,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 29,732	3 30,461
減価償却累計額	4 19,831	4 20,852
建物及び構築物（純額）	3 9,901	3 9,609
機械装置及び運搬具	3 6,494	3 7,385
減価償却累計額	4 4,361	4 5,667
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,132	3 1,717
工具、器具及び備品	26,945	29,761
減価償却累計額	4 21,753	4 23,651
工具、器具及び備品（純額）	5,191	6,109
土地	3 3,831	3 3,952
リース資産	3,835	4,680
減価償却累計額	4 2,763	4 3,143
リース資産（純額）	1,071	1,536
建設仮勘定	386	1,183
有形固定資産合計	22,515	24,108
無形固定資産		
ソフトウェア	880	804
リース資産	14	-
のれん	599	911
その他	775	2,060
無形固定資産合計	2,270	3,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 29,601	2, 3 14,769
繰延税金資産	3,699	8,500
その他	2,263	1,847
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	35,556	25,109
固定資産合計	60,343	52,994
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	230,213	222,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 14,315	11,197
電子記録債務	6 15,197	4,677
1 年内返済予定の長期借入金	3 6,943	3 4,413
リース債務	490	574
未払金	3,344	3,486
未払法人税等	5,692	6,039
未払消費税等	258	455
契約負債	35,035	34,035
賞与引当金	2,029	2,156
その他	6 4,792	5,958
流動負債合計	88,100	72,995
固定負債		
長期借入金	3 7,584	3 3,170
リース債務	764	1,127
繰延税金負債	219	223
役員退職慰労引当金	20	51
役員株式給付引当金	651	665
退職給付に係る負債	6,595	6,846
資産除去債務	317	370
その他	445	384
固定負債合計	16,599	12,838
負債合計	104,699	85,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	73,284	86,163
自己株式	847	688
株主資本合計	115,102	128,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,198	4,295
繰延ヘッジ損益	151	1
為替換算調整勘定	3,207	2,843
退職給付に係る調整累計額	1,157	1,374
その他の包括利益累計額合計	10,411	8,512
純資産合計	125,513	136,653
負債純資産合計	230,213	222,486

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 174,336	1 196,695
売上原価	2 95,051	2 104,297
売上総利益	79,285	92,397
販売費及び一般管理費		
研究開発費	4 10,264	4 11,978
その他	3 41,489	3 44,917
販売費及び一般管理費合計	51,754	56,896
営業利益	27,531	35,501
営業外収益		
受取利息	220	249
受取配当金	177	228
受取保険金	41	3
受託研究収入	151	130
持分法による投資利益	88	353
為替差益	600	-
補助金収入	1,332	20
貸倒引当金戻入額	29	123
その他	172	113
営業外収益合計	2,813	1,223
営業外費用		
支払利息	88	120
売上債権売却損	1	2
保険解約損	41	49
和解金	40	-
為替差損	-	1,952
株式交付費償却	37	15
その他	111	158
営業外費用合計	321	2,300
経常利益	30,023	34,424
特別利益		
固定資産売却益	5 171	5 26
投資有価証券売却益	7	2,789
関係会社株式売却益	24	-
段階取得に係る差益	-	112
特別利益合計	204	2,928
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 3
固定資産除却損	7 24	7 5
投資有価証券評価損	124	8 12,381
減損損失	9 603	-
特別損失合計	756	12,389
税金等調整前当期純利益	29,471	24,962
法人税、住民税及び事業税	8,414	10,070
法人税等調整額	647	3,795
法人税等合計	7,766	6,274
当期純利益	21,704	18,688
親会社株主に帰属する当期純利益	21,704	18,688

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	21,704	18,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	1,902
繰延ヘッジ損益	228	149
為替換算調整勘定	2,178	398
退職給付に係る調整額	1,105	216
持分法適用会社に対する持分相当額	88	35
その他の包括利益合計	5,394	1,898
包括利益	27,099	16,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,099	16,789
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	55,117	904	96,878
当期変動額					
剰余金の配当			3,547		3,547
親会社株主に帰属する当期純利益			21,704		21,704
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				57	57
持分法の適用範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	18,166	57	18,223
当期末残高	21,394	21,271	73,284	847	115,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895
当期変動額						
剰余金の配当					-	3,547
親会社株主に帰属する当期純利益					-	21,704
自己株式の取得					-	0
自己株式の処分					-	57
持分法の適用範囲の変動					-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,250	228	2,266	1,105	5,394	5,394
当期変動額合計	2,250	228	2,266	1,105	5,394	23,618
当期末残高	6,198	151	3,207	1,157	10,411	125,513

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	73,284	847	115,102
当期変動額					
剰余金の配当			5,809		5,809
親会社株主に帰属する当期純利益			18,688		18,688
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				160	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	12,878	159	13,038
当期末残高	21,394	21,271	86,163	688	128,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,198	151	3,207	1,157	10,411	125,513
当期変動額						
剰余金の配当					-	5,809
親会社株主に帰属する当期純利益					-	18,688
自己株式の取得					-	1
自己株式の処分					-	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,902	149	363	216	1,898	1,898
当期変動額合計	1,902	149	363	216	1,898	11,139
当期末残高	4,295	1	2,843	1,374	8,512	136,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,471	24,962
減価償却費	4,650	4,925
のれん償却額	97	253
賞与引当金の増減額（ は減少）	141	94
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	89	145
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	8
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	179	173
固定資産除売却損益（ は益）	143	17
投資有価証券売却損益（ は益）	7	2,789
投資有価証券評価損益（ は益）	124	12,381
関係会社株式売却損益（ は益）	24	-
段階取得に係る差損益（ は益）	-	112
持分法による投資損益（ は益）	88	353
補助金収入	1,332	20
減損損失	603	-
受取利息及び受取配当金	397	478
支払利息	88	120
売上債権売却損	1	2
売上債権の増減額（ は増加）	4,169	4,423
棚卸資産の増減額（ は増加）	7,559	2,233
仕入債務の増減額（ は減少）	3,971	13,855
未払又は未収消費税等の増減額	1,233	356
契約負債の増減額（ は減少）	2,997	1,422
その他	300	171
小計	22,109	31,202
利息及び配当金の受取額	428	480
利息の支払額	71	136
売上債権売却による支払額	1	2
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,183	9,772
補助金の受取額	20	1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,301	23,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	744	135
投資有価証券の取得による支出	15,736	-
投資有価証券の売却による収入	12	3,041
関係会社株式の取得による支出	22	-
関係会社株式の売却による収入	24	-
有形固定資産の取得による支出	3,243	2,960
有形固定資産の売却による収入	212	96
無形固定資産の取得による支出	232	1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 637
長期貸付金の回収による収入	-	2
事業譲受による支出	-	150
その他	211	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,028	855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	3,900
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	4,739	6,943
社債の償還による支出	204	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	3,542	5,797
その他	311	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	17,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	334
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,197	4,797
現金及び現金同等物の期首残高	32,004	29,807
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,807	1 34,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社名

日本電子テクノサービス(株)
日本電子山形(株)
日本電子インスツルメンツ(株)
ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)
JEOL USA, INC.
JEOL HOLDING EUROPE SAS
JEOL(EUROPE)SAS
JEOL(U.K.)LTD.
JEOL(EUROPE)B.V.
JEOL(GERMANY)GmbH
JEOL ASIA PTE. LTD.
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.
JEOL(AUSTRALASIA)PTY. LTD.
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.
JEOL CANADA, INC.
JEOL(Nordic)AB
JEOL(ITALIA)S.p.A.
JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.
JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co.,Ltd.
JEOL KOREA LTD.
Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc.
JEOL USA Investment, Inc.

上記のうち、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)の株式を2025年1月6日に追加取得することにより、同社を連結子会社といたしました。

また、JEOL HOLDING EUROPE SASについては、2025年1月28日に新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)システムインフロンティア
JEOL(MALAYSIA)SDN. BHD.
JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.
JEOL(RUS)LLC
JEOL INDIA PVT. LTD.
JEOL GULF FZCO
JEOL ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社名

(株)システムインフロンティア
JEOL(MALAYSIA)SDN. BHD.
JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.
JEOL(RUS)LLC
JEOL INDIA PVT. LTD.
JEOL GULF FZCO
JEOL ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ミクロ電子(株)
J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD.

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、およびIntegrated Dynamic Electron Solutions, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については効果のおよぶ期間（7～13年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。）および当社と委託契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時にまたは充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製品販売を行っており、これらに附帯する保守・サービス等を行っております。

製品の販売

製品販売の収益認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客に当該製品に対する重要なリスクおよび実質的な支配が移転し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。

具体的には、製品の販売による収益は、個々の契約内容に応じ、製品の引渡し、出荷、検収、または船積時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しています。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

サービスの提供

保守・サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合には保守・サービス提供後の検収完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には契約書に定義した保守・サービス提供期間にわたり定額で、または保守・サービス業務に係る技術者の派遣人数および保守・サービス対象の商品である装置の販売台数に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、長期借入金の利息の一部

ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（10年間以内）の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び無形固定資産の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	599	911
その他無形固定資産（顧客関係）	486	717

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上しているのれんおよびその他無形固定資産は連結子会社であるジャパンスーパーコンピュータテクノロジー(株)およびJEOL KOREA LTD.を取得した際に生じたもの、JEOL KOREA LTD.の事業の一部をJEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd.へ譲渡した際に生じたものであり、取得時および事業譲渡時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力や経済的便益は、当連結会計年度末において依然として維持されていると判断しております。

しかしながら、将来事業計画において用いられた官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向等に基づく受注・販売数量の仮定に予測不能な変化が生じた場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

非上場株式の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（非上場株式）	16,582	4,234
投資有価証券評価損	124	12,381

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当社グループは、安定した取引関係の構築、事業戦略上の重要性の観点から、中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる一部の投資先に対して、超過収益力等を考慮して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当程度高い価額で投資を行っております。このような非上場株式の評価にあたっては、投資時に策定された事業計画と実績を比較した上で、将来の期間にわたって超過収益力等が見込めるか検討し、見込めなくなった場合には、投資先の事業計画等をもとに実質価額を算出しております。当該実質価額が取得原価の50%を下回っている場合、実質価額まで減額を行い、差額を投資有価証券評価損として計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

非上場株式の評価における主要な仮定は、事情計画における売上高の基礎となる販売数量となっております。

(4) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

非上場株式の評価においては、投資先の経営環境の変化等により、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2028年3月期の期首から適用します。

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,742百万円	2,796百万円
売掛金	51,321 "	47,119 "
契約資産	1,970 "	1,801 "
計	56,034百万円	51,717百万円

- 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業への投資額)	2,464百万円 (10)	2,892百万円 (14)

- 3 担保資産および担保付債務
(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	2,583百万円	3,012百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	535 "	535 "
投資有価証券	4,406 "	3,245 "
計	7,526百万円	6,793百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,818百万円	2,050百万円
長期借入金	4,032 "	1,954 "
計	6,850百万円	4,004百万円

(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	2,583百万円	3,012百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	515 "	515 "
計	3,100百万円	3,528百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,607百万円	2,050百万円
長期借入金	4,004 "	1,954 "
計	6,612百万円	4,004百万円

- 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 保証債務

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
JEOL(MALAYSIA)SDN. BHD.の前受金 (15千 MYR)	0百万円	JEOL(MALAYSIA)SDN. BHD.の前受金 (12千 MYR)	0百万円
JEOL INDIA PVT. LTD.の前受金 (366,226 千 INR)	670 "	JEOL INDIA PVT. LTD.の前受金 (474,028 千 INR)	834 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金 (3,173千 USD) および借入金 (36,981千円)	517 "	JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金 (1,874千 USD)	280 "
計	1,188百万円	計	1,114百万円

6 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	282百万円	-
支払手形	762 "	-
電子記録債務	3,412 "	-
その他 (設備支払手形等)	233 "	-

7 当社は資金調達の機動性を高めるため、㈱三菱UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠 (コミットメントライン) を設定しております。

なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
借入枠	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	9,000百万円	9,000百万円

8 財務制限条項

提出会社の2012年6月8日締結のコミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

対象決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

対象決算期直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額 14,388百万円

が または のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。
- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	45百万円	210百万円

- 3 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	16,368百万円	17,554百万円
賞与引当金繰入額	528 "	613 "
退職給付費用	509 "	504 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	8 "
役員株式給付引当金繰入額	126 "	120 "
減価償却費	1,749 "	1,816 "
貸倒引当金繰入額	49 "	155 "

- 4 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	10,264百万円	11,978百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	11百万円
工具、器具及び備品	161 "	14 "
計	171百万円	26百万円

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	3百万円
工具、器具及び備品	3百万円	-
土地	0 "	-
計	3百万円	3百万円

- 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	10 "	0 "
無形固定資産(その他)	0 "	0 "
計	24百万円	5百万円

- 8 投資有価証券評価損

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部（非上場株式 1 銘柄）について、取得原価に比べて評価が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損12,381百万円を計上しております。

また、前連結会計年度においては、当該評価損の金額が重要性を欠いていたため注記を省略しておりましたが、当連結会計年度においては金額的重要性が認められることから、本注記を記載しております。

9 減損損失

当社グループでは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

場所	用途	種類	金額
Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (Pleasanton, CA U.S.A.)	事業用資産	リース資産他	133百万円
	-	無形資産	469 "

当社の連結子会社であるIntegrated Dynamic Electron Solutions, Inc.の株式取得時に超過収益力を前提に無形資産を計上しておりましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回って推移していることから、同社の無形資産について将来の回収可能性を再検討した結果、全額を減損損失として認識しております。また、同社の事業用資産につきましても将来の回収可能性を再評価した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、全額を減損損失として認識しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,252百万円	127百万円
組替調整額	7 "	2,789 "
法人税等及び税効果調整前	3,244 "	2,661 "
法人税等及び税効果額	994 "	759 "
その他有価証券評価差額金	2,250百万円	1,902百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	528百万円	778百万円
組替調整額	857 "	562 "
法人税等及び税効果調整前	328 "	215 "
法人税等及び税効果額	100 "	66 "
繰延ヘッジ損益	228百万円	149百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額計	2,178百万円	398百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,026百万円	163百万円
組替調整額	79 "	49 "
法人税等及び税効果調整前	1,105百万円	113百万円
法人税等及び税効果額	-	330百万円
退職給付に係る調整額	1,105百万円	216百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	88百万円	35百万円
その他の包括利益合計	5,394百万円	1,898百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	51,532,800	-	-	51,532,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	471,386	139	22,684	448,841

(変動事由の概要)

- (注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少22,684株は、退職者への交付による減少であります。
3 . 当連結会計年度末株式数の自己株式の株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式328,840株を含んでおります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,850	利益剰余金	36.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,696	利益剰余金	33.00	2023年 9 月30日	2023年12月11日

- (注) 1 2023年 6 月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。
2 2023年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	3,547	利益剰余金	69.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

- (注) 1 2024年 6 月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。
2 2024年 6 月26日定時株主総会による 1 株当たり配当額には、創立75周年記念配当20円が含まれています。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	51,532,800	-	-	51,532,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	448,841	201	55,138	393,904

（変動事由の概要）

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2．普通株式の自己株式の株式数の減少55,138株は、退職者への交付による減少であります。
3．当連結会計年度末株式数の自己株式の株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式273,702株を含んでおります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,547	利益剰余金	69.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	2,262	利益剰余金	44.00	2024年 9月30日	2024年12月 9日

- （注）1 2024年 6月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。
2 2024年 6月26日定時株主総会による 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当20円が含まれています。
3 2024年11月 8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年 6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,187	利益剰余金	62.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日

（注）配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	31,504百万円	36,144百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,697 "	1,539 "
現金及び現金同等物	29,807百万円	34,605百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2025年1月6日にジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と当該連結子会社取得による支出との関係は以下のとおりであります。

流動資産	5,298百万円
固定資産	245 "
のれん	472 "
顧客関連資産	353 "
流動負債	5,099 "
固定負債	514 "
株式の取得価額	755百万円
段階取得に係る差益	112 "
追加取得した株式の取得価額	642百万円
現金及び現金同等物	5 "
差引：取得による支出	637百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として理科学・計測機器事業、産業機器事業および医用機器事業における生産設備（機械及び装置）及び工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	11	17
1年超	17	37
合計	28	54

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学・計測機器、産業機器および医用機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入等）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次で時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行および管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (2)	時価 (2)	差額
投資有価証券 (3)	10,554	10,554	-
資産計	10,554	10,554	-
長期借入金	(14,527)	(14,498)	(28)
負債計	(14,527)	(14,498)	(28)
デリバティブ取引 (4)	(217)	(217)	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (2)	時価 (2)	差額
投資有価証券 (3)	7,641	7,641	-
資産計	7,641	7,641	-
長期借入金	(7,584)	(7,527)	(56)
負債計	(7,584)	(7,527)	(56)
デリバティブ取引 (4)	(2)	(2)	-

(1) 現金については、現金であること、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金および電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,464	2,892
非上場株式	16,582	4,234
出資証券	0	0

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,504	-	-	-
受取手形、売掛金 及び契約資産	56,034	-	-	-
合計	87,539	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	36,144	-	-	-
受取手形、売掛金 及び契約資産	51,717	-	-	-
合計	87,862	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,943	4,413	2,820	350	-	-
合計	6,943	4,413	2,820	350	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,413	2,820	350	-	-	-
合計	4,413	2,820	350	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券その他有価証券	10,554	-	-	10,554
資産計	10,554	-	-	10,554
デリバティブ取引	-	217	-	217
負債計	-	217	-	217

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券その他有価証券	7,641	-	-	7,641
資産計	7,641	-	-	7,641
デリバティブ取引	-	2	-	2
負債計	-	2	-	2

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	14,498	-	14,498
負債計	-	14,498	-	14,498

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	7,527	-	7,527
負債計	-	7,527	-	7,527

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レートを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,554	1,759	8,794
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,554	1,759	8,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,554	1,759	8,794

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式16,582百万円、出資証券0百万円については、市場価格のない株式等であることから、上表の「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,614	1,478	6,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,614	1,478	6,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	30	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27	30	2
合計		7,641	1,508	6,133

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式4,234百万円、出資証券0百万円については、市場価格のない株式等であることから、上表の「株式」には含めておりません。

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	7	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,041	2,789	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,041	2,789	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について124百万円（其他有価証券の株式124百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について12,381百万円（其他有価証券の株式12,381百万円）減損処理を行っております。

なお、上場株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		6,403	-	217

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		4,173	-	2

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	316	76	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	76	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度および確定給付企業年金制度を併用、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。加えて、当社および一部の国内連結子会社は選択制確定拠出年金制度も採用しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型または確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	19,160百万円	19,337百万円
勤務費用	1,117 "	1,126 "
利息費用	159 "	160 "
数理計算上の差異の発生額	90 "	19 "
退職給付の支払額	1,040 "	1,080 "
その他	31 "	21 "
退職給付債務の期末残高	19,337百万円	19,542百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	11,685百万円	13,073百万円
期待運用収益	217 "	243 "
数理計算上の差異の発生額	936 "	144 "
事業主からの拠出額	864 "	867 "
退職給付の支払額	636 "	620 "
その他	6 "	11 "
年金資産の期末残高	13,073百万円	13,407百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	285百万円	331百万円
新規連結子会社の期首残高	-	327 "
退職給付費用	48百万円	62 "
退職給付の支払額	2 "	9 "
退職給付に係る負債の期末残高	331百万円	712百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,078百万円	19,269百万円
年金資産	13,073 "	13,407 "
	6,004百万円	5,861百万円
非積立型制度の退職給付債務	590 "	984 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,595百万円	6,846百万円
退職給付に係る負債	6,595百万円	6,846百万円
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,595百万円	6,846百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,117百万円	1,126百万円
利息費用	159 "	160 "
期待運用収益	217 "	243 "
数理計算上の差異の費用処理額	80 "	49 "
簡便法で計算した退職給付費用	48 "	62 "
合 計	1,187百万円	1,156百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	1,105百万円	113百万円
合 計	1,105百万円	113百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,157百万円	1,043百万円
合 計	1,157百万円	1,043百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	16 %	17 %
株式	33 "	32 "
現金及び預金	1 "	1 "
一般勘定	45 "	45 "
その他	5 "	5 "
合 計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.9 "	1.9 "

なお、予想昇給率は、2021年7月1日付制度変更に伴う財政計算で決定した数値を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度691百万円、当連結会計年度604百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	209百万円	337百万円
賞与引当金	566 "	629 "
研究開発費	1,120 "	1,222 "
未払事業税	346 "	386 "
棚卸資産評価損	584 "	691 "
棚卸資産未実現利益	1,718 "	1,899 "
減価償却超過額	549 "	646 "
ソフトウェア償却費	1,051 "	1,086 "
減損損失	43 "	40 "
投資有価証券評価損	115 "	3,970 "
退職給付に係る負債	2,417 "	3,014 "
役員退職慰労引当金	6 "	16 "
役員退職慰労未払金	16 "	- "
税務上の繰越欠損金	44 "	94 "
その他	1,961 "	2,005 "
繰延税金資産小計	10,752百万円	16,040百万円
評価性引当額	3,338 "	4,324 "
繰延税金資産合計	7,413百万円	11,716百万円
繰延税金負債	3,713 "	3,216 "
繰延税金資産の純額	3,699百万円	8,500百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,596百万円	1,837百万円
関係会社剰余金に係る税効果	527 "	537 "
その他	809 "	1,064 "
繰延税金負債合計	3,933百万円	3,439百万円
繰延税金資産	3,713 "	3,216 "
繰延税金負債の純額	219百万円	223百万円

(注)評価性引当額が986百万円増加しております。増減の主な内容は投資有価証券評価損計上による増加および企業分類変更による減少によるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.8%
住民税均等割等	0.1 "	0.2 "
外国税額控除	0.2 "	0.4 "
棚卸資産の未実現利益消去による項目	0.1 "	0.0 "
税額控除	5.6 "	7.6 "
海外子会社との実効税率の差	0.8 "	0.6 "
評価性引当額	1.4 "	4.2 "
その他	1.0 "	2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	25.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容
被取得企業の名称 ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社
事業の内容 超電導線材及び超電導マグネットの製造及び販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社の取り扱う核磁気共鳴装置は医薬、ライフサイエンス分野における基礎研究から、材料、化学分野での分子構造解析まで、幅広い用途で活用される装置であり、その中核部品である超電磁マグネットの開発・製造を自社グループ内に取り込むことにより、顧客ニーズに即した製品開発の強化および生産体制の最適化を進めてまいります。
- (3) 企業結合日
2025年1月6日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 企業結合後の名称
ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社
- (6) 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率 14.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率 85.1%
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	112百万円
取得の対価	現金 642百万円
取得原価	755百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 38百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 112百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- (1) 発生したのれん
472百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法および償却期間
10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,298百万円
固定資産	245百万円
資産合計	5,543百万円
流動負債	5,099百万円
固定負債	403百万円
負債合計	5,502百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳並びに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関係 線材事業 353百万円(償却年数10年)

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末における資産除去債務の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 収益を理解する基礎となる情報

(1) 製品の販売

当社グループは、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製品販売を行っております。このような製品の販売については、顧客との契約内容に基づいて、顧客に当該製品に対する重要なリスクおよび実質的な支配が移転し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。具体的には、個々の契約内容に応じ、製品の引渡、出荷、検収または船積時点など、約束した商品を顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しており、当該対価の支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。また、製品販売に対する対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しているため、営業債権については、重大な金融要素の調整は行っておりません。売上収益を計上するとともに、未請求の対価に対しては契約資産を、顧客からの前受金に対しては契約負債をそれぞれ計上しております。

(2) 保守・サービス業務の提供

保守・サービスは、主として当社が販売した製品に附随するメンテナンス等を実施するサービスの提供となります。保守・サービス業務に係る重要なリスクおよび実質的な支配が移転した時点または期間において収益を認識しております。具体的には、保守・サービス提供後の検収完了時点、契約書に定義した保守・サービス提供期間にわたり定額で、または保守・サービス業務に係る技術者の派遣人数および保守・サービス対象の商品である装置の販売台数に応じて収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しており、当該対価の支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。また、保守・サービス業務に対する対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しているため、営業債権については、重大な金融要素の調整は行っておりません。売上収益を計上するとともに、未請求の対価に対しては契約資産を、顧客からの前受金に対しては契約負債をそれぞれ計上しております。

3 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から 生じた債権	契約資産	契約負債
2023年3月31日残高	48,447	1,927	29,649
2024年3月31日残高	54,064	1,970	35,035

(注) 1．認識した収益のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ23,594百万円および19,260百万円です。

2．前連結会計年度および当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

3．契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から 生じた債権	契約資産	契約負債
2024年3月31日残高	54,064	1,970	35,035
2025年3月31日残高	49,915	1,801	34,035

(注) 1．認識した収益のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ19,260百万円および24,160百万円です。

2．前連結会計年度および当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

3．契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

4 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。履行義務を充足するまでの期間が1年を超える取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	70,378	69,217
1年超	8,975	8,837
合計	79,354	78,055

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、電子ビーム金属3Dプリンター、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	42,406	5,410	12,444	60,262	-	60,262
北中南米	19,338	3,127	2,349	24,815	-	24,815
中国	22,136	10,582	333	33,052	-	33,052
その他	36,131	19,889	184	56,206	-	56,206
顧客との契約から生じる収益	120,013	39,010	15,312	174,336	-	174,336
外部顧客への売上高	120,013	39,010	15,312	174,336	-	174,336
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	120,013	39,010	15,312	174,336	-	174,336
セグメント利益	16,845	16,203	475	33,525	5,993	27,531
セグメント資産	111,455	59,328	13,717	184,500	45,713	230,213
その他の項目						
減価償却費	2,887	1,017	359	4,264	385	4,650
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,042	1,890	247	5,180	379	5,560

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 5,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,993百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額45,713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- （3）減価償却費の調整額385百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	40,356	4,188	12,149	56,693	-	56,693
北中南米	21,290	4,122	2,755	28,167	-	28,167
中国	24,646	19,808	330	44,785	-	44,785
その他	38,500	28,363	183	67,047	-	67,047
顧客との契約から生じる収益	124,793	56,483	15,418	196,695	-	196,695
外部顧客への売上高	124,793	56,483	15,418	196,695	-	196,695
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	124,793	56,483	15,418	196,695	-	196,695
セグメント利益	15,017	26,316	662	41,997	6,495	35,501
セグメント資産	109,551	51,372	13,909	174,834	47,652	222,486
その他の項目						
減価償却費	3,012	1,249	325	4,587	337	4,925
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,750	1,857	235	5,844	1,186	7,030

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額 6,495百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,495百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- （２）セグメント資産の調整額47,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- （３）減価償却費の調整額337百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報
(1) 売上高
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
(単位：百万円)

日本	その他	合計
17,364	5,151	22,515

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報
(1) 売上高
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
なお、北中南米には米国における売上高25,191百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産
(単位：百万円)

日本	その他	合計
18,602	5,505	24,108

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	603	-	-	603	-	603

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	47	49	-	97	-	97
当期末残高	295	303	-	599	-	599

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	203	49	-	253	-	253
当期末残高	683	228	-	911	-	911

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,457.01円	2,672.19円
1株当たり当期純利益金額	424.92円	365.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度328,840株、当連結会計年度273,702株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度333,703株、当連結会計年度288,755株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,704	18,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	21,704	18,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,079	51,123

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、2025年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり、昭島本社工場にて新棟を建設することを決議しました。

(1) 設備投資の目的

今年度よりスタートした新中期経営計画「Evolving Growth 2.0-A New Horizon-」における成長戦略の一環として新棟を建設し、持続的な成長に向け強い事業基盤の構築を進めます。

(2) 該当設備の内容

所在地	東京都昭島市
用途	ハイエンド理科学計測機器の研究開発および生産、オフィススペース等
投資予定額	250億円

(3) 設備の導入時期

着工予定	2026年1月
完成予定	2027年12月

(4) 業績に与える影響

2026年3月期の連結業績に重要な影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6,943	4,413	0.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	490	574	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,584	3,170	0.64	2026年4月～ 2027年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	764	1,127	-	2026年4月～ 2031年6月
合計	15,782	9,286	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,820	350	-	-
リース債務	408	286	158	90

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	87,234	196,695
税金等調整前 中間 (当期) 純利益金額 (百万円)	14,096	24,962
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益金額 (百万円)	10,916	18,688
1 株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	213.60	365.55

(注) 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,204	16,566
受取手形	1, 4 3,465	1 3,725
売掛金及び契約資産	1 50,037	1 47,404
商品及び製品	8,095	7,005
仕掛品	54,034	52,241
原材料及び貯蔵品	5,332	4,468
前払費用	18	49
関係会社短期貸付金	682	4,461
未収消費税等	3,085	2,836
その他	1 1,820	1 727
貸倒引当金	671	594
流動資産合計	141,107	138,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,612	2 8,097
構築物	2 79	2 65
機械及び装置	2 838	2 674
車両運搬具	12	9
工具、器具及び備品	4,556	5,398
土地	2 2,874	2 2,999
リース資産	24	40
建設仮勘定	385	1,158
有形固定資産合計	17,383	18,444
無形固定資産		
ソフトウェア	875	789
リース資産	14	-
ソフトウェア仮勘定	258	1,315
その他	27	20
無形固定資産合計	1,175	2,124
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,603	2 7,690
関係会社株式	23,388	12,039
長期貸付金	-	448
長期前払費用	78	96
繰延税金資産	1,932	6,051
敷金及び保証金	428	439
その他	1,124	730
貸倒引当金	7	456
投資その他の資産合計	37,548	27,040
固定資産合計	56,108	47,609
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	197,231	186,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,048	536
買掛金	1 10,059	1 9,504
電子記録債務	4 14,685	4,593
1 年内返済予定の長期借入金	2 6,943	2 4,413
リース債務	27	10
未払金	1 3,269	1 3,389
未払法人税等	5,070	5,549
契約負債	15,243	12,989
預り金	1 5,742	1 5,965
賞与引当金	1,750	1,816
その他	4 2,056	2,263
流動負債合計	67,897	51,033
固定負債		
長期借入金	2 7,584	2 3,170
リース債務	16	33
長期預り金	82	85
退職給付引当金	7,175	6,915
役員株式給付引当金	651	665
資産除去債務	317	317
その他	54	-
固定負債合計	15,881	11,187
負債合計	83,778	62,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金		
資本準備金	20,330	20,330
その他資本剰余金	940	940
資本剰余金合計	21,271	21,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,237	14,237
繰越利益剰余金	51,349	63,771
利益剰余金合計	65,587	78,009
自己株式	847	688
株主資本合計	107,405	119,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,198	4,295
繰延ヘッジ損益	151	1
評価・換算差額等合計	6,046	4,294
純資産合計	113,452	124,280
負債純資産合計	197,231	186,501

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 146,114	1 165,279
売上原価	1 87,837	1 96,631
売上総利益	58,277	68,648
販売費及び一般管理費		
研究開発費	10,045	11,713
その他	2 22,719	2 24,647
販売費及び一般管理費合計	32,764	36,361
営業利益	25,513	32,286
営業外収益		
受取利息	38	75
為替差益	511	-
補助金収入	1,332	20
その他	1 2,591	1 3,339
営業外収益合計	4,473	3,434
営業外費用		
支払利息	1 239	1 366
為替差損	-	1,897
その他	369	449
営業外費用合計	609	2,713
経常利益	29,377	33,007
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 18
投資有価証券売却益	7	2,789
特別利益合計	17	2,808
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 15	5 5
減損損失	-	49
関係会社株式評価損	1,138	12,188
投資有価証券評価損	124	-
特別損失合計	1,278	12,243
税引前当期純利益	28,117	23,572
法人税、住民税及び事業税	7,200	8,767
法人税等調整額	255	3,426
法人税等合計	6,945	5,341
当期純利益	21,172	18,231

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	21,394	20,330	940	21,271	14,237	33,725	47,963	904	89,723
当期変動額									
剰余金の配当				-		3,547	3,547		3,547
当期純利益				-		21,172	21,172		21,172
自己株式の取得				-			-	0	0
自己株式の処分				-			-	57	57
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-			-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,624	17,624	57	17,681
当期末残高	21,394	20,330	940	21,271	14,237	51,349	65,587	847	107,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,947	76	4,024	93,748
当期変動額				
剰余金の配当			-	3,547
当期純利益			-	21,172
自己株式の取得			-	0
自己株式の処分			-	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,250	228	2,022	2,022
当期変動額合計	2,250	228	2,022	19,703
当期末残高	6,198	151	6,046	113,452

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	21,394	20,330	940	21,271	14,237	51,349	65,587	847	107,405
当期変動額									
剰余金の配当				-		5,809	5,809		5,809
当期純利益				-		18,231	18,231		18,231
自己株式の取得				-			-	1	1
自己株式の処分				-			-	160	160
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-			-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,421	12,421	159	12,580
当期末残高	21,394	20,330	940	21,271	14,237	63,771	78,009	688	119,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,198	151	6,046	113,452
当期変動額				
剰余金の配当			-	5,809
当期純利益			-	18,231
自己株式の取得			-	1
自己株式の処分			-	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,902	149	1,752	1,752
当期変動額合計	1,902	149	1,752	10,828
当期末残高	4,295	1	4,294	124,280

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

規格品は移動平均法による原価法、その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり定額法により償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員報酬B I P信託に関する株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。）および当社と委託契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時にまたは充足するにつれて収益を認識する

当社は、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製品販売を行っており、これらに附随する保守・サービス等を行っております。

製品販売の収益認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客に当該製品に対する重要なリスクおよび実質的な支配が移転し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。具体的には、製品の販売による収益は、個々の契約内容に応じ、製品の引渡、出荷、検収または船積時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しています。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

保守・サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合には保守・サービス提供後の検収完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には契約書に定義した保守・サービス提供期間にわたり定額で、または保守・サービス業務に係る技術者の派遣人数および保守・サービス対象の商品である装置の販売台数に応じて収益を認識しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、長期借入金の利息の一部

(3) ヘッジ方針

当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

10 消費税等の会計処理

控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	23,388	12,039
関係会社株式評価損	1,138	12,188

認識した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)非上場株式の評価」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	12,038百万円	18,467百万円
短期金銭債務	7,469 "	8,793 "

2 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	2,583百万円	3,011百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	0 "	0 "
土地	535 "	535 "
投資有価証券	4,406 "	3,245 "
計	7,526百万円	6,793百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,818百万円	2,050百万円
長期借入金	4,032 "	1,954 "
計	6,850百万円	4,004百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
JEOL USA, INC.の前受金(1,639千USD)	248百万円	JEOL USA, INC.の前受金(523千USD) 78百万円
JEOL(U.K.)LTD.の前受金(533千GBP)	101 "	JEOL(EUROPE)S.A.Sの前受金(592千EUR) 96 "
JEOL(EUROPE)B.V.の前受金(1,042千EUR)およびその他輸入通関税納付猶予に関する保証(85千EUR)	184 "	JEOL(U.K.)LTD.の前受金(387千GBP) 75 "
JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(42,931千EUR)	7,008 "	JEOL(EUROPE)B.V.の前受金(1,451千EUR) 235 "
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の事務所賃貸借契約保証(44千AUD)	4 "	JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(39,773千EUR) 6,446 "
JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(1,781千SGD)	199 "	JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の事務所賃貸借契約保証(44千AUD) 4 "
JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(15千MYR)	0 "	JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(1,155千SGD) 128 "
JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(366,226千INR)	670 "	JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(12千MYR) 0 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(3,173千USD)および借入金(36,981千円)	517 "	JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(474,028千INR) 834 "
		JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(1,874千USD) 280 "
計	8,934百万円	計 8,179百万円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	282百万円	-
支払手形	762 "	-
電子記録債務	3,412 "	-
その他(設備支払手形)	233 "	-

5 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
借入枠	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	9,000百万円	9,000百万円

6 財務制限条項

提出会社の2012年6月8日締結のコミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

対象決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

対象決算期直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額

2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額 14,388百万円

が または のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,049百万円	33,917百万円
仕入高	7,156 "	9,974 "
営業取引以外の取引による取引高	2,374 "	3,336 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運賃	2,688百万円	2,918百万円
給料手当	6,017 "	6,381 "
賞与引当金繰入額	480 "	503 "
退職給付引当金繰入額	486 "	471 "
役員株式給付引当金繰入額	127 "	121 "
貸倒引当金繰入額	9 "	154 "
減価償却費	872 "	902 "
業務委託費	2,782 "	3,119 "
おおよその割合		
販売費	73%	74%
一般管理費	27 "	26 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	9百万円	18百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	0百万円	-
計	0百万円	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	10百万円	-
建物附属設備	2 "	4百万円
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	-	0 "
工具、器具及び備品	1百万円	0 "
ソフトウェア	0 "	-
無形固定資産(その他)	-	0百万円
計	15百万円	5百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	23,384	12,035
関連会社株式	4	4

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	208百万円	330百万円
賞与引当金	535 "	556 "
研究開発費	981 "	1,222 "
棚卸資産評価損	432 "	629 "
未払事業税	341 "	380 "
減価償却超過額	548 "	614 "
ソフトウェア償却費	1,051 "	1,086 "
減損損失	7 "	13 "
投資有価証券評価損	115 "	155 "
関係会社株式評価損	540 "	4,397 "
退職給付引当金	2,285 "	2,276 "
役員退職慰労未払金	16 "	-
繰延ヘッジ損益	66 "	0百万円
その他	1,062 "	950 "
繰延税金資産小計	8,194百万円	12,614百万円
評価性引当額	3,660 "	4,720 "
繰延税金資産合計	4,533百万円	7,893百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,596百万円	1,837百万円
資産除去債務	4 "	4 "
繰延税金負債合計	2,601百万円	1,841百万円
繰延税金資産の純額	1,932百万円	6,051百万円

(注)評価性引当額が1,060百万円増加しております。増減の主な内容は関係会社株式評価損計上による増加および企業分類変更による減少によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 "	3.6 "
住民税均等割等	0.1 "	0.2 "
評価性引当額の増減額	1.3 "	4.5 "
税額控除	5.7 "	7.7 "
その他	0.2 "	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	22.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,942	348	69	26,221	18,124	858 (0)	8,097
構築物	777	1	-	778	712	15	65
機械及び装置	4,191	61	116	4,136	3,462	225 (0)	674
車両運搬具	104	7	0	111	101	9	9
工具、器具及び備品	25,723	3,251	769	28,205	22,806	2,324 (49)	5,398
土地	2,874	125	-	2,999	-	-	2,999
リース資産	1,701	29	3	1,726	1,686	13	40
建設仮勘定	385	951	177	1,158	-	-	1,158
有形固定資産計	61,700	4,774	1,137	65,338	46,893	3,446 (49)	18,444
無形固定資産							
ソフトウェア	4,245	231	-	4,476	3,687	318	789
リース資産	449	-	46	402	402	14	-
ソフトウェア仮勘定	258	1,077	20	1,315	-	-	1,315
その他	215	-	14	201	181	6	20
無形固定資産計	5,168	1,309	81	6,395	4,271	339	2,124

(注) 1. 「当期増加額」又は「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額 (百万円)	半導体装置	400
建設仮勘定	増加額 (百万円)	武蔵村山製作所クリーンルーム	637
	減少額 (百万円)	電子顕微鏡装置	111
ソフトウェア仮勘定	増加額 (百万円)	基幹システム	1,073

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	679	498	126	1,050
賞与引当金	1,750	1,816	1,750	1,816
役員株式給付引当金	651	173	160	665

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番地 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番地 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 (公告掲載ＵＲＬ http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm) ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主 (実質株主を含む。以下同じ。) は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利を行使することができません。

- 1 . 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 2 . 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 . 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日） 2024年 6 月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2024年 6 月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書および確認書

第78期中（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日） 2024年11月 8 日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年 6 月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2025年 5 月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂木浩之
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐勝彦
--------------------	-------	-------

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

理科学・計測機器事業及び産業機器事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度における連結売上高は196,695百万円であり、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり主なセグメント別内訳は、理科学・計測機器事業における外部顧客への売上高124,793百万円、産業機器事業56,483百万円と、それぞれ連結売上高の63%及び29%を占めている。理科学・計測機器事業における製品には電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等、産業機器事業における製品には電子ビーム描画装置等が含まれている。</p> <p>理科学・計測機器事業における製品には、官公庁や民間企業の研究所等で使用される最先端機器が含まれており、国内の顧客である官公庁や多くの民間企業において、特に年度末である3月に製品の検収作業が行われることが多いため、履行義務を充足した検収時点である第4四半期の売上高が他の四半期と比べ多額となる。</p> <p>産業機器事業における製品には、一取引当たりの取引価格が高額となるものが含まれているため、仮に収益の金額及び履行義務の充足時期を誤った場合、売上高及び利益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>また、両事業における最先端機器の販売取引には、顧客ニーズに応じて本体装置と周辺機器等、1つの契約の中に複数の履行義務が含まれるものもある。注記事項（4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準）に記載のとおり、会社は、個々の契約に含まれる履行義務の識別、取引価格の配分及び個々の履行義務の充足時点に応じて、収益認識を行っている。一取引当たりの取引価格が高額であり、1つの契約の中に複数の履行義務が含まれるため、仮に収益の認識時期を誤った場合、売上高及び利益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、理科学・計測機器事業及び産業機器事業における製品の販売の収益金額及び履行義務の充足時点の妥当性を、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の収益認識について検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 製品販売に係る内部統制、特に収益の期間帰属の適切性に関連する内部統制の有効性に留意して整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 理科学・計測機器のうち特に多額の売上高が計上される3月の販売取引について、統計的サンプリングを行い、抽出されたサンプルを対象として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引内容を理解し、履行義務の識別や取引価格の配分の適切性について検証するため、会社の経理担当者に対し質問を実施した。 ・履行義務の充足時期の妥当性を検証するため、受注関連書類及び検収書等を閲覧した。 <p>(3) 産業機器のうち半導体事業に関する販売取引について、統計的サンプリングを行い、抽出されたサンプルを対象として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引内容を理解し、履行義務の識別や取引価格の配分の適切性について検証するため、会社の経理担当者に対し質問を実施した。 ・取引の実在性及び履行義務の充足時期の妥当性を検証するため、受注関連書類及び検収書等を閲覧した。 <p>(4) 1つの契約の中で複数の履行義務が含まれるもののうち、一部の履行義務のみについて当会計年度に収益計上されるものを対象として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約における履行義務の識別、取引価格の配分及び履行義務の充足時期の妥当性を検証するため、受注関連書類及び検収書等を閲覧した。 ・取引内容を理解し、履行義務の充足にかかる合理性を検証するため、会社の経理担当者へ契約内容に関する質問を行った。 ・当監査法人のIT専門家を関与させ、1つの契約の中で複数の履行義務が含まれるもののうち、一部の履行義務のみについて当会計年度に収益計上される取引の検討に利用する企業作成情報の正確性及び網羅性を検証した。 ・一定の抽出条件に基づきサンプルを抽出し、履行義務の充足時期及び売上計上額の妥当性について、得意先への確認手続を実施した。

非上場株式の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本電子株式会社の当連結会計年度末日の連結貸借対照表において、投資有価証券14,769百万円が計上されており、これには非上場株式が4,234百万円含まれている。投資有価証券の一部には取得時の超過収益力や経済的便益を反映した金額が含まれている。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、投資有価証券評価損12,381百万円が計上されている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）非上場株式の評価に記載のとおり、非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、超過収益力等を考慮して、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当程度高い価額で投資を行った非上場株式については、当該超過収益力等が減少し実質価額の大幅な低下が認められる場合には、減損処理が必要となる。</p> <p>このような非上場株式の評価においては、投資時に策定された事業計画に基づき、投資後の業績や経営環境等を踏まえて、当該超過収益力等が依然として存在しているかどうかについて、経営者による重要な判断を伴う。特に、投資先の事業計画の主要な仮定である販売数量の予測においては、市場の設備投資及び研究開発投資動向の影響を受けるため、予測にあたっては、不確実性を伴う。また、実質価額の測定については、高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、非上場株式の評価における超過収益力等にかかる経営者の判断が、当事業年度の監査において特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、非上場株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 非上場株式評価資料が適切な承認者によって承認されていることを確認するとともに、その作成及び判断の過程について担当者に質問を行い、内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 非上場株式に係る資産性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社が実施した減損の兆候判定を検討するため、経営環境の著しい悪化の有無について経営者や経営戦略室長及び担当事業部門の執行役等への質問を実施した。 ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 投資先の当期実績及び将来計画における異常な変動や合理性の有無の検討のために、会社が作成した非上場株式の評価判定書の閲覧及び担当者への質問を実施した。 ・ 事業計画の主要な仮定である将来の売上高の基礎となる販売数量の合理性を確かめるために、過去の販売実績及び当社関連製品の販売予測からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・ 当監査法人のネットワークファームの内部専門家を利用し、非上場株式の減損テストに使用された評価算定書（評価方法・割引率や長期成長率等のインプットを含む評価の前提及びデータソース等）の妥当性を評価した。また、内部専門家による感応度分析を実施した。 ・ 上記評価判定書に基づき算定された実質価額が、取得原価の50%を下回っている場合、実質価額まで減額を行い、差額を投資有価証券評価損として計上していることを確かめた。 ・ 関連する注記について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本電子株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

日本電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

理科学・計測機器事業及び産業機器事業における収益認識
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（理科学・計測機器事業及び産業機器事業における収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。
関係会社株式の評価
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（非上場株式の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが

求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。